

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年2月27日提出
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西岡 明彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【電話番号】	03-6704-3821
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	Smart-i TOPIXインデックス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**（１）【ファンドの名称】**

Smart-i TOPIXインデックス（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
 - ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2020年2月28日から2020年8月25日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先 りそなアセットマネジメント株式会社 電話番号：0120-223351 （受付時間は営業日の午前9時～午後5時） ホームページ アドレス：https://www.resona-am.co.jp/

（９）【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとしてします。

- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 ()	特殊型
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	日経225
	年2回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリーファンド	東証株価指数 (TOPIX、配当込み)
	年6回 (隔月)	欧州		
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア	ファミリーファンド	東証株価指数 (TOPIX、配当込み)
	日々	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券(株式一般))	その他 ()	中南米	ファミリーファンド	その他 ()
		アフリカ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)	ファミリーファンド	その他 ()
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券(株式 一般)))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

<商品分類の定義>

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われずファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3. 投資対象資産による区分

- (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 独立した区分

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

<補足として使用する商品分類>

- (1) インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分の定義>

1. 投資対象資産による属性区分

(1) 株式

一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

7. 特殊型

ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型/絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧頂けます。

ファンドの特色

1 国内の株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数(TOPIX、配当込み)*の動きに連動する投資成果を目指します。

*[東証株価指数(TOPIX、配当込み)]は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

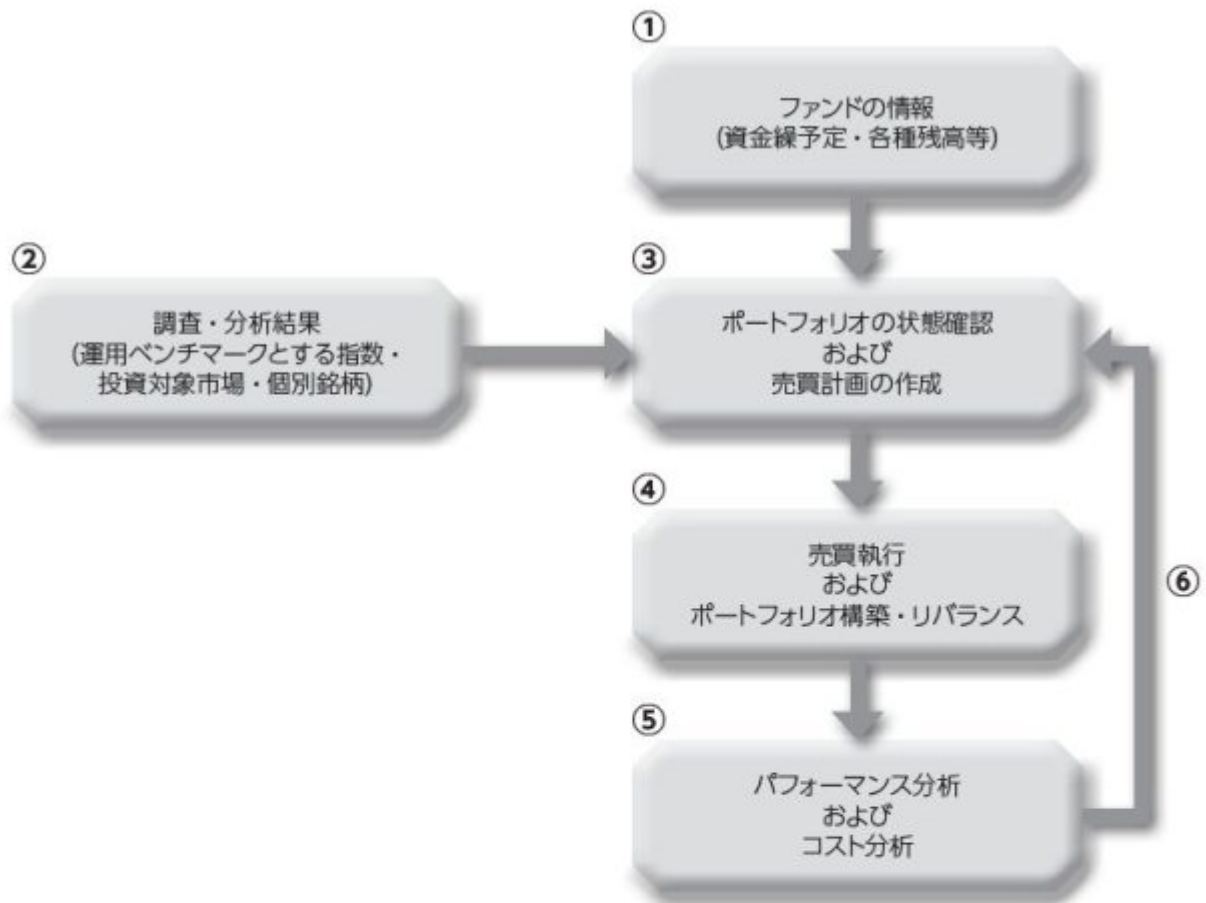
2 RAM国内株式マザーファンドを通じて、主として東証株価指数(TOPIX、配当込み)に採用されている株式への投資を行います。

- 東証株価指数(TOPIX、配当込み)への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。

3 購入時手数料のないノーロード型のファンドです。

- 換金時手数料、信託財産留保額もかかりません。

■ 運用プロセスのイメージ



- ①設定・解約による資金繰予定のほか、個別銘柄・現金等の残高・取引履歴情報を確認します。
- ②運用ベンチマークとする指数および投資対象となる市場・個別銘柄に関する調査・分析を行います。
- ③各種情報を基にポートフォリオの状態を確認し、必要に応じて個別銘柄の売買計画を作成します。
- ④売買執行(市場での個別銘柄等の売買)により、ポートフォリオの構築・リバランスを行います。
- ⑤運用パフォーマンスや運用ベンチマークとの連動性、売買執行に要したコストの分析等を行います。
- ⑥上記⑤の分析結果を反映し、継続的な運用の改善につなげます。

※上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

■ ファンドの仕組み

当ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



■ 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への投資は、行いません。
- デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

■ 分配方針

原則、毎年5月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ③ 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

★将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ マザーファンドが対象とする指数の著作権等について

「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

信託金限度額

- ・ 3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

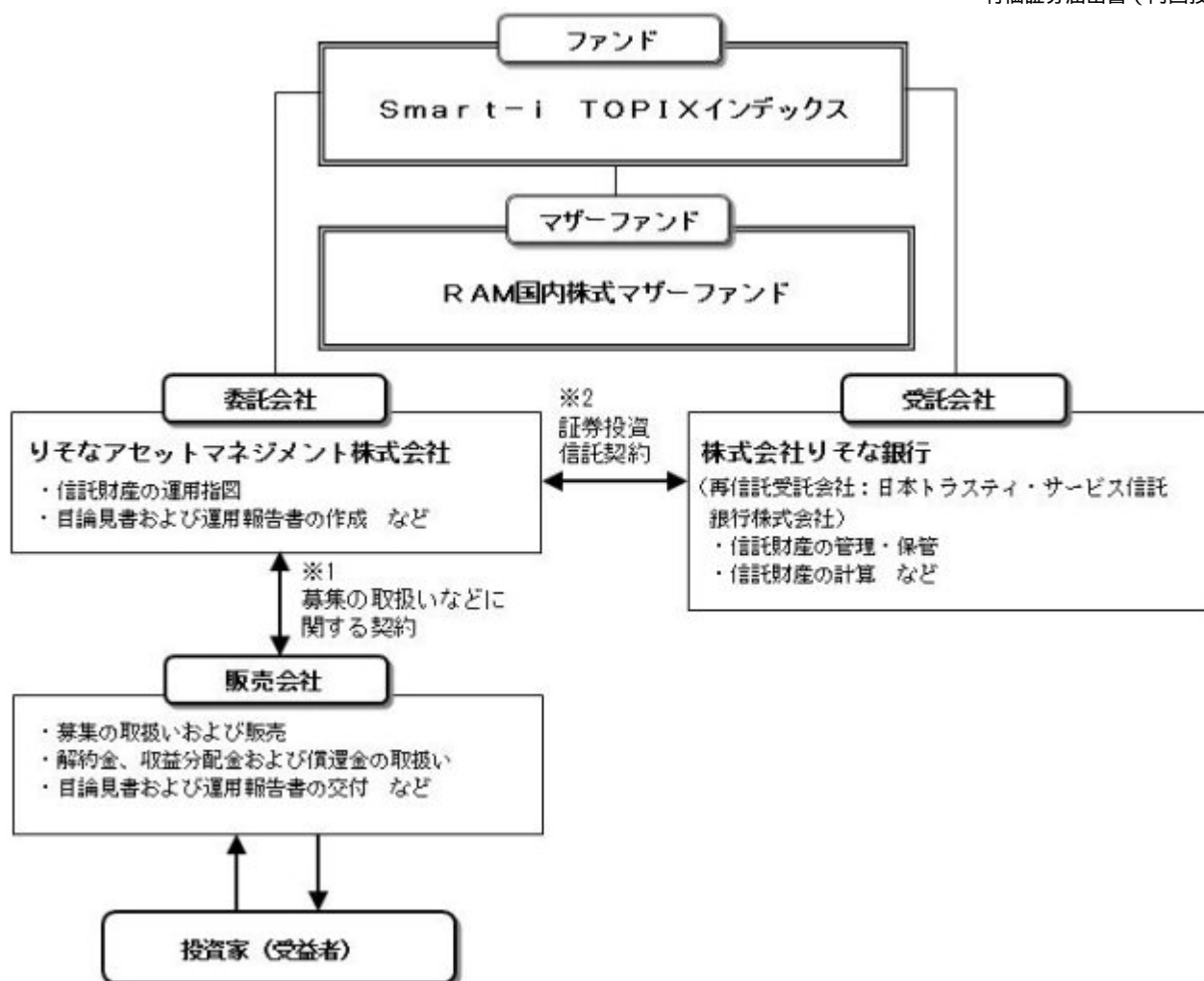
(2) 【ファンドの沿革】

2017年8月29日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2019年11月末現在）

- 1) 資本金
1,000百万円
- 2) 沿革
2015年8月3日：りそなアセットマネジメント株式会社設立
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,960,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式に投資し、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。なお、東証株価指数（TOPIX、配当込み）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。

マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。

非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、前述の「運用プロセスのイメージ」をご参照ください。

（２）【投資対象】

RAM国内株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、国内の株式に直接投資することがあります。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
 - イ) 有価証券
 - ロ) デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限ります。）
 - ハ) 約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ) 金銭債権（イ）、ロ）およびハ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ) 為替手形

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、親投資信託「RAM国内株式マザーファンド」の受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1) から11) までの証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14) 投資証券、新投資口予約権証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有

価証券にかかるものに限ります。）

17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

19) 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）

20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

21) 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって19)の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、1)の証券または証書ならびに12)および17)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券ならびに14)の証券のうち投資法人債券ならびに12)および17)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13)の証券および14)の証券（新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

その他の投資対象と指図範囲

信用取引の運用指図、先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡取引の運用指図、有価証券の貸付けの指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

《参考情報》

投資対象とするマザーファンドの概要

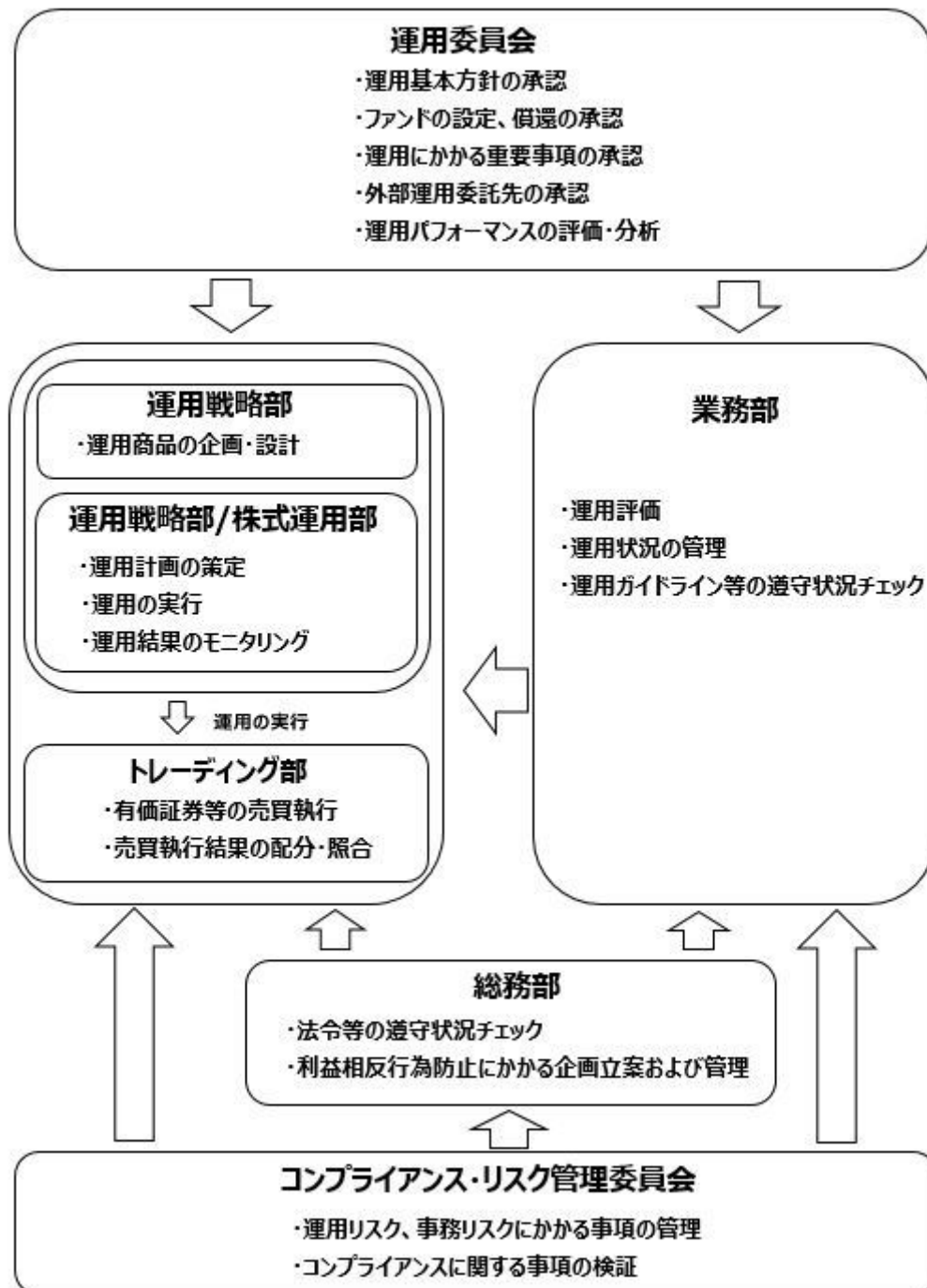
< RAM国内株式マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式
投資方針	主として、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式に投資し、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、東証株価指数（TOPIX、配当込み）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 株式（指数先物取引、ETF（上場投資信託証券）を含みます。）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行いません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下のとおりです。



コンプライアンス・リスク管理委員会は7名程度、運用委員会は7名程度で構成されています。

りそなアセットマネジメント株式会社の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社では、運用に関する社内規程およびリスク管理規程を定め、適切な運用を行うと共に運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備および運用状況の報告書を受託会社より受け取っております。

上記の運用体制は、2019年11月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

原則として毎決算時に以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 1) 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- 2) 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3) 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。
委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース(自動けいぞく投資コース)>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース(一般コース)>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5)【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 3) 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資は、行いません。
- 5) デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 7) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 8) 投資する株式等の範囲
 1. 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
 2. 前記1.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。
- 9) 信用取引の指図範囲
 1. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
 2. 前記1.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - ロ) 株式分割により取得する株券
 - ハ) 有償増資により取得する株券
 - ニ) 売出しにより取得する株券
 - ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)の

新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券

- へ) 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(ホ)に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

10) 先物取引等の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等（株式、株価指数にかかる先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、10) で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
2. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ10) で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

11) スワップ取引の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3.において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えるこ

ととなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
6. 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

12) 金利先渡取引の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3.において「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3.において「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. 金利先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
6. 委託者は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

13) 有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
 - ハ) 投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

14) 資金の借入れ

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金を

もって有価証券等の運用は行わないものとします。

2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けませんが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

（その他の留意点）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて東証株価指数（TOPIX、配当込み）（以下、当項目において「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。

- ・指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
- ・有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
- ・運用管理費用（信託報酬）、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた

場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

(2) リスク管理体制

委託会社における投資リスクに対する管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。また、運用ガイドライン等の遵守状況および運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

運用委員会は、運用実績等を統括し運用戦略部および株式運用部に対する管理・指導を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会では、審議事項を代表取締役または取締役会に報告します。

上記体制は2019年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

【参考情報】

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

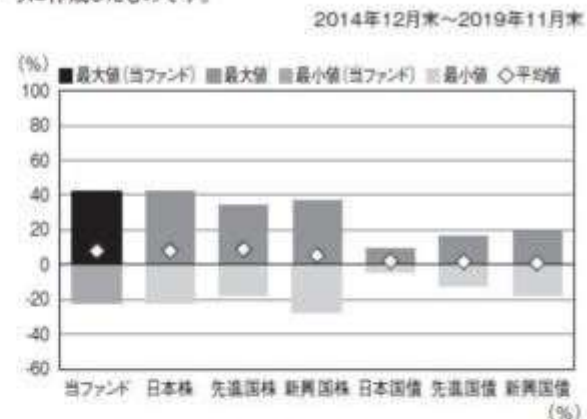


- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、2018年7月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.9	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値	△22.0	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	8.0	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX、配当込み)
 - 先進国株・・・MSCI KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX、配当込み)

東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、JP Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JP Morgan Securities LLCに帰属します。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.154%（税抜0.14%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率		
委託会社	販売会社	受託会社
0.06%	0.06%	0.02%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払先	主な役務
委託会社	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

監査法人に支払うファンドの監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、計算期間を通じて日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は翌営業日）、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用は証券会社等に信託財産中から都度支払われます。（消費税等相当額を含みます。）

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から都度支払われます。信託財産において資金借入れを行った場合、当該借入金の利息は信託財産中から都度支払われます。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支払われます。

その他諸費用（法律・税務顧問への報酬、法定書類の作成・印刷・交付費用、公告費用等）および当該諸費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができません（現在、その他諸費用として受益者負担項目はありません。）

これらのその他の手数料等は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度（つみたてNISA）をご利用の場合、毎年、年間40万円の範囲で販売会社との契約に基づいて定期的かつ継続的な方法で購入することにより生じる配当所得および譲渡所得が20年間非課税となります。なお、「NISA」と「つみたてNISA」の投資枠は、年ごとに選択制であり、同一年において両方の適用を受けることはできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した

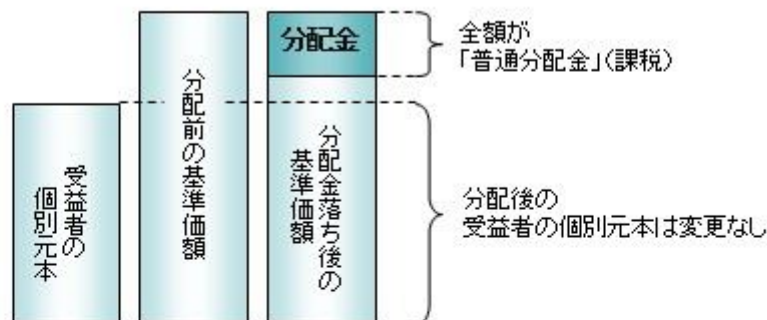
値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

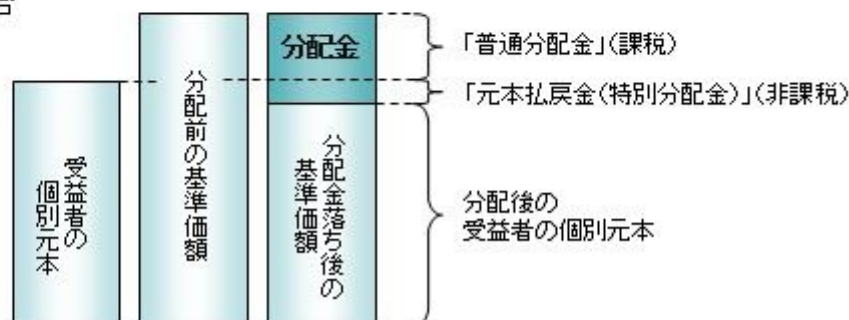
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2019年11月末現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【Smart-i TOPIXインデックス】

以下の運用状況は2019年11月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	538,540,414	99.92
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		432,107	0.08

合計(純資産総額)	538,972,521	100.00
-----------	-------------	--------

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	RAM国内株式マザーファンド	453,584,111	1.0848	492,090,769	1.1873	538,540,414	99.92

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.92
合計	99.92

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2018年 5月25日)	15	15	1.1264	1.1264
第2計算期間末 (2019年 5月27日)	274	274	1.0046	1.0046
2018年11月末日	119		1.0694	
12月末日	181		0.9598	
2019年 1月末日	198		1.0068	
2月末日	229		1.0325	
3月末日	258		1.0333	
4月末日	264		1.0503	
5月末日	302		0.9819	
6月末日	327		1.0087	
7月末日	362		1.0176	

8月末日	389	0.9830
9月末日	421	1.0421
10月末日	464	1.0939
11月末日	538	1.1150

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2017年 8月29日～2018年 5月25日	0.0000
第2期	2018年 5月26日～2019年 5月27日	0.0000
当中間期	2019年 5月28日～2019年11月27日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1期	2017年 8月29日～2018年 5月25日	12.64
第2期	2018年 5月26日～2019年 5月27日	10.81
当中間期	2019年 5月28日～2019年11月27日	11.75

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2017年 8月29日～2018年 5月25日	18,797,178	4,835,735
第2期	2018年 5月26日～2019年 5月27日	336,153,044	76,847,671
当中間期	2019年 5月28日～2019年11月27日	289,728,448	91,422,333

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

RAM国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2019年11月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	37,001,936,440	97.99

コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		759,793,226	2.01
合計(純資産総額)		37,761,729,666	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	729,710,000	1.93

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	171,900	6,900.47	1,186,191,460	7,638.00	1,312,972,200	3.48
日本	株式	ソニー	電気機器	97,500	5,599.68	545,968,920	6,904.00	673,140,000	1.78
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,047,500	569.03	596,067,391	578.10	605,559,750	1.60
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	128,400	4,244.45	544,987,896	4,455.00	572,022,000	1.51
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	101,200	4,883.93	494,254,658	5,527.00	559,332,400	1.48
日本	株式	キーエンス	電気機器	14,000	29,580.70	414,129,908	37,440.00	524,160,000	1.39
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	120,100	4,383.39	526,445,178	4,253.00	510,785,300	1.35
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	105,200	3,910.84	411,421,086	3,989.00	419,642,800	1.11
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	105,600	3,021.61	319,083,055	3,962.00	418,387,200	1.11
日本	株式	任天堂	その他製品	9,500	36,208.03	343,976,310	42,350.00	402,325,000	1.07
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	121,500	3,094.97	376,038,988	3,067.00	372,640,500	0.99
日本	株式	KDDI	情報・通信業	112,800	2,752.90	310,527,476	3,139.00	354,079,200	0.94
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,067,700	172.74	357,186,990	169.20	349,854,840	0.93
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	111,800	2,690.13	300,756,742	3,003.00	335,735,400	0.89
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	54,400	5,489.64	298,636,872	5,952.00	323,788,800	0.86
日本	株式	日立製作所	電気機器	74,100	3,663.42	271,459,780	4,300.00	318,630,000	0.84
日本	株式	花王	化学	36,900	7,828.63	288,876,558	8,612.00	317,782,800	0.84
日本	株式	HOYA	精密機器	31,100	7,189.67	223,598,775	9,990.00	310,689,000	0.82
日本	株式	ダイキン工業	機械	19,700	12,731.41	250,808,887	15,745.00	310,176,500	0.82
日本	株式	ファナック	電気機器	14,700	19,111.50	280,939,127	20,905.00	307,303,500	0.81
日本	株式	三菱商事	卸売業	106,600	2,994.77	319,242,835	2,866.00	305,515,600	0.81
日本	株式	信越化学工業	化学	25,900	9,814.71	254,200,989	11,710.00	303,289,000	0.80
日本	株式	第一三共	医薬品	44,100	4,820.62	212,589,406	6,862.00	302,614,200	0.80
日本	株式	日本電産	電気機器	18,600	13,706.83	254,947,173	16,190.00	301,134,000	0.80
日本	株式	村田製作所	電気機器	45,300	5,112.27	231,586,140	6,344.00	287,383,200	0.76

日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	12,800	22,861.94	292,632,925	22,095.00	282,816,000	0.75
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	27,200	10,093.60	274,546,044	10,070.00	273,904,000	0.73
日本	株式	三井物産	卸売業	133,600	1,787.67	238,832,726	1,939.50	259,117,200	0.69
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	106,300	2,062.36	219,229,586	2,388.00	253,844,400	0.67
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	135,700	1,558.31	211,463,296	1,867.50	253,419,750	0.67

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.27
		建設業	2.72
		食料品	3.83
		繊維製品	0.58
		パルプ・紙	0.24
		化学	7.00
		医薬品	5.90
		石油・石炭製品	0.49
		ゴム製品	0.74
		ガラス・土石製品	0.83
		鉄鋼	0.75
		非鉄金属	0.75
		金属製品	0.57
		機械	5.01
		電気機器	13.94
		輸送用機器	7.68
		精密機器	2.30
		その他製品	2.29
		電気・ガス業	1.51
		陸運業	4.47
		海運業	0.17
		空運業	0.51
		倉庫・運輸関連業	0.18
		情報・通信業	8.38
		卸売業	4.86
小売業	4.57		
銀行業	5.74		
証券、商品先物取引業	0.82		
保険業	2.25		
その他金融業	1.15		
不動産業	2.36		
サービス業	5.03		
合 計			97.99

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	43	日本円	689,553,300	729,710,000	1.93

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

参考情報

運用実績

2019年11月29日現在

基準価額・純資産の推移



分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2018年5月25日	0円
2019年5月27日	0円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■ポートフォリオの状況

資産	組入比率
株式	98.0%
先物	1.9%
税金等	0.1%
合計	100.0%

■組入上位業種

業種	組入比率
1 電気機器	13.9%
2 情報・通信業	8.4%
3 輸送用機器	7.7%
4 化学	7.0%
5 医薬品	5.9%

■組入上位銘柄

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
2	ソニー	電気機器	1.8%
3	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	1.6%
4	武田薬品工業	医薬品	1.5%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.5%
6	キーエンス	電気機器	1.4%
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.4%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.1%
9	リクルートホールディングス	サービス業	1.1%
10	任天堂	その他製品	1.1%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※業種は東証33業種の分類を基準としています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



・2010年から2016年までは、対象インデックス(東証株価指数(TOPIX、配当込み))の年間騰落率です。
・対象インデックスはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
・2017年は8月29日から12月末までの騰落率です。2019年は11月末までの騰落率です。
・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞と＜分配金受取りコース（一般コース）＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース（一般コース）＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(5) 申込金額

取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

(6) 申込単位

最低単位を1円または1口単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約価額

解約請求受付日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合

があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(6) 解約単位

最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

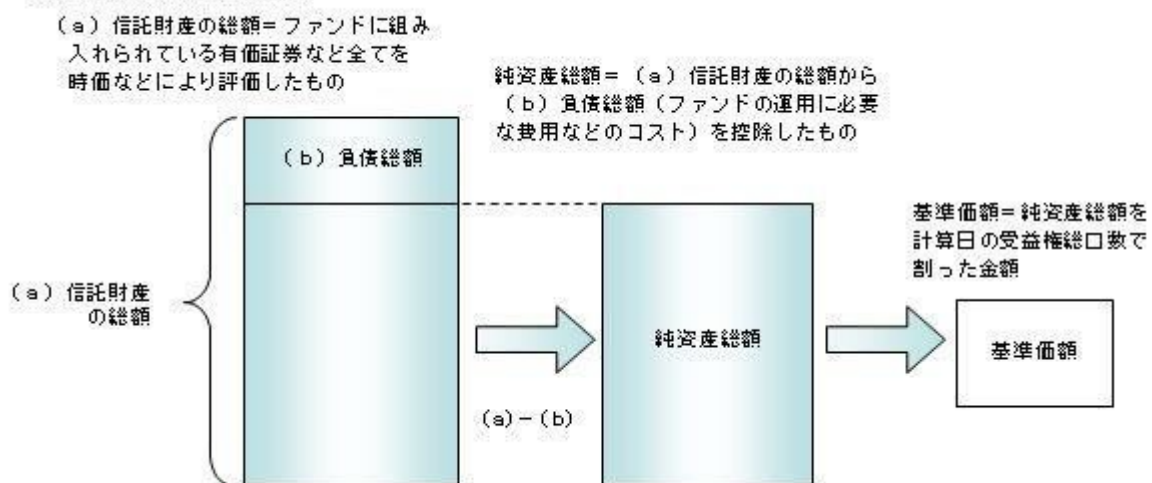
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします（2017年8月29日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年5月26日から翌年5月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（５）【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約によりファンドの純資産総額が20億円を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

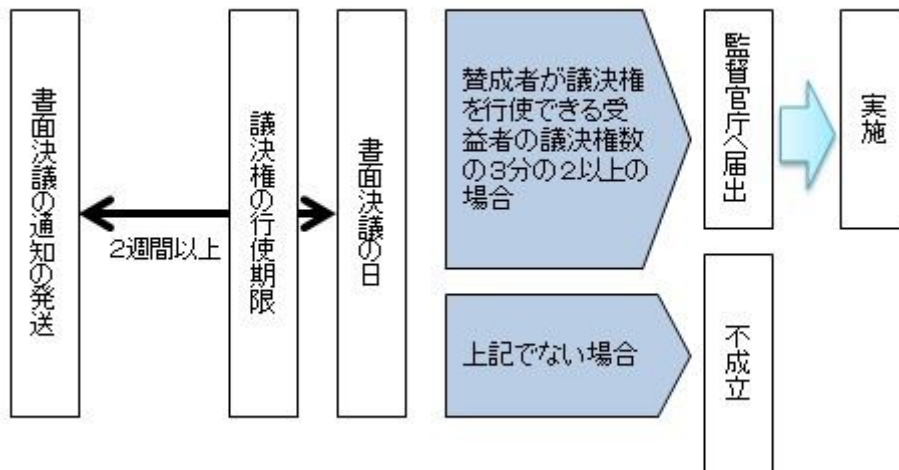
書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている

受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。

- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年

間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間(2018年 5月26日から2019年 5月27日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【Smart-i TOPIXインデックス】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 2018年 5月25日現在	第2期 2019年 5月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	62,015	515,154
親投資信託受益証券	15,709,924	274,354,169
未収入金	370,000	-
流動資産合計	16,141,939	274,869,323
資産合計	16,141,939	274,869,323
負債の部		
流動負債		
未払解約金	409,135	149,697
未払受託者報酬	761	22,999
未払委託者報酬	5,678	162,128
未払利息	-	1
その他未払費用	332	11,399
流動負債合計	415,906	346,224
負債合計	415,906	346,224
純資産の部		
元本等		
元本	13,961,443	273,266,816
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,764,590	1,256,283
(分配準備積立金)	135,791	3,553,506
元本等合計	15,726,033	274,523,099
純資産合計	15,726,033	274,523,099
負債純資産合計	16,141,939	274,869,323

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期		第2期	
	自	2017年 8月29日 至 2018年 5月25日	自	2018年 5月26日 至 2019年 5月27日
営業収益				
有価証券売買等損益		338,476		10,107,055
営業収益合計		338,476		10,107,055
営業費用				
支払利息		8		369
受託者報酬		1,011		27,864
委託者報酬		7,552		198,535
その他費用		575		13,765
営業費用合計		9,146		240,533
営業利益又は営業損失()		347,622		10,347,588
経常利益又は経常損失()		347,622		10,347,588
当期純利益又は当期純損失()		347,622		10,347,588
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		99,336		1,853,862
期首剰余金又は期首欠損金()		-		1,764,590
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,751,739		11,944,823
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,751,739		11,944,823
剰余金減少額又は欠損金増加額		738,863		3,959,404
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		738,863		3,959,404
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		1,764,590		1,256,283

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年5月26日から翌年5月25日までとなっております。ただし、当計算期間末日が休業日のため、当計算期間は2018年5月26日から2019年5月27日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 2018年5月25日現在	第2期 2019年5月27日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 100,000円	期首元本額 13,961,443円
期中追加設定元本額 18,697,178円	期中追加設定元本額 336,153,044円
期中一部解約元本額 4,835,735円	期中一部解約元本額 76,847,671円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 13,961,443口	2. 計算期間の末日における受益権の総数 273,266,816口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1264円	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0046円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,264円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,046円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 2017年8月29日 至 2018年5月25日	第2期 自 2018年5月26日 至 2019年5月27日
分配金の計算過程	分配金の計算過程
A 費用控除後の配当等収益額 135,791円	A 費用控除後の配当等収益額 3,478,713円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C 収益調整金額 1,628,799円	C 収益調整金額 3,721,490円
D 分配準備積立金額 0円	D 分配準備積立金額 74,793円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) 1,764,590円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) 7,274,996円
F 当ファンドの期末残存口数 13,961,443口	F 当ファンドの期末残存口数 273,266,816口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000) 1,263円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000) 266円
H 10,000口当たり分配金額 0円	H 10,000口当たり分配金額 0円
I 収益分配金金額 (I=F×H/10,000) 0円	I 収益分配金金額 (I=F×H/10,000) 0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

第1期 自 2017年 8月29日 至 2018年 5月25日	第2期 自 2018年 5月26日 至 2019年 5月27日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

第1期 2018年 5月25日現在	第2期 2019年 5月27日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p>

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 自 2017年 8月29日 至 2018年 5月25日	第2期 自 2018年 5月26日 至 2019年 5月27日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	第1期 自 2017年 8月29日 至 2018年 5月25日	第2期 自 2018年 5月26日 至 2019年 5月27日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	308,657	8,686,991
合計	308,657	8,686,991

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	R A M国内株式マザーファンド	256,717,666	274,354,169	
合計		256,717,666	274,354,169	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「R A M国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

R A M国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2019年 5月27日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	582,979,083
株式	25,478,365,810
派生商品評価勘定	517,840
未収配当金	267,772,958
前払金	25,458,500
差入委託証拠金	23,175,000
流動資産合計	26,378,269,191
資産合計	26,378,269,191
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	21,626,920
未払金	78,108,021
未払利息	1,581
流動負債合計	99,736,522
負債合計	99,736,522
純資産の部	
元本等	

2019年 5月27日現在

元本	24,588,933,235
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,689,599,434
元本等合計	26,278,532,669
純資産合計	26,278,532,669
負債純資産合計	26,378,269,191

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2019年 5月27日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 5月26日
期首元本額	15,575,513,699円
期中追加設定元本額	17,606,141,062円
期中一部解約元本額	8,592,721,526円
期末元本額	24,588,933,235円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	2,410,256,233円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	2,007,958,014円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,235,033,312円
DCりそな グローバルバランス	27,814,453円
つみたてバランスファンド	746,264,427円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	193,953,815円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	73,586,227円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	44,521,395円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	164,570円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	213,655円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	253,816円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	271,665円
FWりそな国内株式インデックスファンド	16,773,109,789円
Smart-i TOPIXインデックス	256,717,666円
Smart-i 8資産バランス 安定型	13,358,196円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	63,251,165円
Smart-i 8資産バランス 成長型	90,289,486円
りそな・リスクコントロールファンド2019-03	120,706,911円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	2,907,342円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	435,402,511円
りそなFT TOPIXインデックス(適格機関投資家専用)	92,898,587円
2. 計算日における受益権の総数	24,588,933,235口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0687円
(10,000口当たり純資産額)	(10,687円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

2019年 5月27日現在	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用委員会に報告します。 また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

金融商品の時価等に関する事項

2019年 5月27日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引

（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

2019年 5月27日現在

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	2019年 5月27日現在	
	損益に含まれた評価差額（円）	
株式		314,893,089
合計		314,893,089

（注）損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

2 デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2019年 5月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超	
市場取引	株価指数先物取引			

	買建	819,359,080	-	798,250,000	21,109,080
	合計	819,359,080	-	798,250,000	21,109,080

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	500	2,807.00	1,403,500	
日本水産	15,600	667.00	10,405,200	
マルハニチロ	2,300	3,530.00	8,119,000	
カネコ種苗	500	1,400.00	700,000	
サカタのタネ	1,900	3,450.00	6,555,000	
ホクト	1,300	1,834.00	2,384,200	
ホクリヨウ	200	590.00	118,000	
住石ホールディングス	4,500	115.00	517,500	
日鉄鉱業	400	4,195.00	1,678,000	
三井松島ホールディングス	700	1,207.00	844,900	
国際石油開発帝石	62,500	920.00	57,500,000	
石油資源開発	2,200	2,320.00	5,104,000	
K&Oエナジーグループ	800	1,654.00	1,323,200	
ヒノキヤグループ	400	2,033.00	813,200	
ショーボンドホールディングス	1,100	7,500.00	8,250,000	
ミライト・ホールディングス	4,400	1,702.00	7,488,800	
タマホーム	900	1,131.00	1,017,900	
サンヨーホームズ	300	682.00	204,600	
日本アクア	600	482.00	289,200	
ファーストコーポレーション	700	856.00	599,200	
ベステラ	300	1,269.00	380,700	
T A T E R U	1,800	253.00	455,400	
スペースバリューホールディングス	1,900	567.00	1,077,300	
ダイセキ環境ソリューション	300	626.00	187,800	
第一カッター興業	300	1,675.00	502,500	

安藤・間	10,000	695.00	6,950,000
東急建設	4,500	764.00	3,438,000
コムシスホールディングス	5,500	2,592.00	14,256,000
ミサワホーム	1,300	997.00	1,296,100
ビーアールホールディングス	1,700	312.00	530,400
高松コンストラクショングループ	1,000	2,330.00	2,330,000
東建コーポレーション	500	6,470.00	3,235,000
ソネック	200	740.00	148,000
ヤマウラ	600	845.00	507,000
大成建設	12,800	4,185.00	53,568,000
大林組	38,500	1,011.00	38,923,500
清水建設	39,300	885.00	34,780,500
飛鳥建設	1,100	1,266.00	1,392,600
長谷工コーポレーション	16,100	1,108.00	17,838,800
松井建設	1,600	630.00	1,008,000
銭高組	100	4,385.00	438,500
鹿島建設	30,100	1,511.00	45,481,100
不動テトラ	900	1,363.00	1,226,700
大末建設	400	936.00	374,400
鉄建建設	800	2,968.00	2,374,400
西松建設	2,800	2,090.00	5,852,000
三井住友建設	9,200	620.00	5,704,000
大豊建設	900	2,801.00	2,520,900
前田建設工業	9,200	881.00	8,105,200
佐田建設	800	363.00	290,400
ナカノフドー建設	1,200	430.00	516,000
奥村組	2,100	3,525.00	7,402,500
東鉄工業	1,500	3,195.00	4,792,500
イチケン	200	1,702.00	340,400
富士ピー・エス	500	450.00	225,000
浅沼組	500	3,710.00	1,855,000
戸田建設	14,900	606.00	9,029,400
熊谷組	1,800	2,875.00	5,175,000
青木あすなろ建設	600	839.00	503,400
北野建設	300	2,736.00	820,800
植木組	100	2,118.00	211,800
矢作建設工業	1,700	737.00	1,252,900
ピーエス三菱	1,500	649.00	973,500
日本ハウスホールディングス	2,600	416.00	1,081,600
大東建託	4,600	14,425.00	66,355,000
新日本建設	1,500	938.00	1,407,000
N I P P O	3,400	2,162.00	7,350,800

東亜道路工業	200	2,930.00	586,000
前田道路	4,000	2,239.00	8,956,000
日本道路	300	6,150.00	1,845,000
東亜建設工業	1,100	1,564.00	1,720,400
日本国土開発	2,100	667.00	1,400,700
若築建設	600	1,384.00	830,400
東洋建設	4,600	398.00	1,830,800
五洋建設	15,200	492.00	7,478,400
世紀東急工業	1,900	619.00	1,176,100
福田組	400	4,400.00	1,760,000
住友林業	9,100	1,234.00	11,229,400
日本基礎技術	1,600	360.00	576,000
巴コーポレーション	1,700	347.00	589,900
大和ハウス工業	35,600	3,338.00	118,832,800
ライト工業	2,500	1,353.00	3,382,500
積水ハウス	39,400	1,779.00	70,092,600
日特建設	1,200	603.00	723,600
北陸電気工事	600	832.00	499,200
ユアテック	2,000	729.00	1,458,000
四電工	200	2,645.00	529,000
中電工	1,700	2,236.00	3,801,200
関電工	5,800	892.00	5,173,600
きんでん	8,500	1,692.00	14,382,000
東京エネシス	1,300	931.00	1,210,300
トーエネック	400	3,015.00	1,206,000
住友電設	900	1,681.00	1,512,900
日本電設工業	2,200	2,408.00	5,297,600
協和エクシオ	5,000	2,455.00	12,275,000
新日本空調	1,100	1,800.00	1,980,000
九電工	2,500	3,240.00	8,100,000
三機工業	2,900	1,254.00	3,636,600
日揮	11,100	1,405.00	15,595,500
中外炉工業	400	1,662.00	664,800
ヤマト	1,100	557.00	612,700
太平電業	900	2,141.00	1,926,900
高砂熱学工業	3,100	1,714.00	5,313,400
三晃金属工業	200	2,534.00	506,800
朝日工業社	300	2,466.00	739,800
明星工業	2,300	657.00	1,511,100
大気社	1,700	3,325.00	5,652,500
ダイダン	900	2,257.00	2,031,300
日比谷総合設備	1,200	1,852.00	2,222,400

東芝プラントシステム	2,800	1,951.00	5,462,800
OSJBホールディングス	5,600	285.00	1,596,000
東洋エンジニアリング	1,500	469.00	703,500
千代田化工建設	9,100	284.00	2,584,400
新興プランテック	2,300	1,178.00	2,709,400
日本製粉	3,600	1,860.00	6,696,000
日清製粉グループ本社	13,000	2,649.00	34,437,000
日東富士製粉	100	5,980.00	598,000
昭和産業	1,100	3,090.00	3,399,000
鳥越製粉	1,100	754.00	829,400
中部飼料	1,400	1,184.00	1,657,600
フィード・ワン	7,800	181.00	1,411,800
東洋精糖	200	977.00	195,400
日本甜菜製糖	700	1,949.00	1,364,300
三井製糖	900	2,420.00	2,178,000
塩水港精糖	1,200	209.00	250,800
日新製糖	500	1,873.00	936,500
森永製菓	2,900	4,970.00	14,413,000
中村屋	300	4,500.00	1,350,000
江崎グリコ	3,500	5,350.00	18,725,000
名糖産業	600	1,444.00	866,400
井村屋グループ	500	2,296.00	1,148,000
不二家	600	1,991.00	1,194,600
山崎製パン	9,400	1,737.00	16,327,800
第一屋製パン	200	999.00	199,800
モロゾフ	200	5,050.00	1,010,000
亀田製菓	700	4,815.00	3,370,500
寿スピリッツ	1,200	5,750.00	6,900,000
カルビー	5,200	3,260.00	16,952,000
森永乳業	2,300	4,030.00	9,269,000
六甲バター	900	2,080.00	1,872,000
ヤクルト本社	8,500	6,480.00	55,080,000
明治ホールディングス	8,200	7,920.00	64,944,000
雪印メグミルク	2,800	2,205.00	6,174,000
プリマハム	1,600	2,210.00	3,536,000
日本ハム	4,800	4,560.00	21,888,000
林兼産業	400	599.00	239,600
丸大食品	1,200	1,948.00	2,337,600
S Foods	1,000	3,940.00	3,940,000
伊藤ハム米久ホールディングス	7,400	676.00	5,002,400
サッポロホールディングス	4,200	2,356.00	9,895,200
アサヒグループホールディングス	24,100	4,944.00	119,150,400

キリンホールディングス	52,100	2,366.50	123,294,650
宝ホールディングス	8,600	1,309.00	11,257,400
オエノンホールディングス	3,300	395.00	1,303,500
養命酒製造	400	2,061.00	824,400
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	8,800	2,615.00	23,012,000
サントリー食品インターナショナル	7,700	4,805.00	36,998,500
ダイドーグループホールディングス	600	4,800.00	2,880,000
伊藤園	3,500	5,580.00	19,530,000
キーコーヒー	1,100	2,132.00	2,345,200
ユニカフェ	300	984.00	295,200
ジャパンフーズ	200	1,124.00	224,800
日清オイリオグループ	1,500	3,260.00	4,890,000
不二製油グループ本社	2,800	3,555.00	9,954,000
かどや製油	100	4,265.00	426,500
J - オイルミルズ	600	3,975.00	2,385,000
キッコーマン	7,600	4,995.00	37,962,000
味の素	25,400	1,919.50	48,755,300
キューピー	6,400	2,577.00	16,492,800
ハウス食品グループ本社	4,300	4,635.00	19,930,500
カゴメ	4,600	2,665.00	12,259,000
焼津水産化学工業	600	1,110.00	666,000
アリアケジャパン	1,100	7,280.00	8,008,000
ピエトロ	100	1,599.00	159,900
エバラ食品工業	300	2,129.00	638,700
ニチレイ	6,000	2,756.00	16,536,000
東洋水産	5,900	4,490.00	26,491,000
イトアンド	400	1,646.00	658,400
大冷	100	1,795.00	179,500
ヨシムラ・フード・ホールディングス	300	924.00	277,200
日清食品ホールディングス	4,900	6,590.00	32,291,000
永谷園ホールディングス	600	2,311.00	1,386,600
一正蒲鉾	400	1,170.00	468,000
フジッコ	1,200	2,186.00	2,623,200
ロック・フィールド	1,200	1,645.00	1,974,000
日本たばこ産業	66,500	2,538.00	168,777,000
ケンコーマヨネーズ	600	2,538.00	1,522,800
わらべや日洋ホールディングス	800	1,749.00	1,399,200
なとり	600	1,606.00	963,600
イフジ産業	200	671.00	134,200
ピックルスコーポレーション	300	1,992.00	597,600
北の達人コーポレーション	4,500	563.00	2,533,500
ユーグレナ	4,900	850.00	4,165,000

ミヨシ油脂	400	1,117.00	446,800
理研ビタミン	500	3,580.00	1,790,000
片倉工業	1,400	1,241.00	1,737,400
ゲンゼ	800	4,750.00	3,800,000
東洋紡	4,800	1,243.00	5,966,400
ユニチカ	3,200	369.00	1,180,800
富士紡ホールディングス	600	2,386.00	1,431,600
倉敷紡績	1,100	2,047.00	2,251,700
シキボウ	600	951.00	570,600
日本毛織	3,700	870.00	3,219,000
ダイトウボウ	1,700	80.00	136,000
トーア紡コーポレーション	500	441.00	220,500
ダイドーリミテッド	1,600	324.00	518,400
帝国繊維	1,300	2,281.00	2,965,300
帝人	9,200	1,792.00	16,486,400
東レ	87,200	737.50	64,310,000
サカイオーベックス	300	1,732.00	519,600
住江織物	300	2,956.00	886,800
日本フェルト	600	443.00	265,800
イチカワ	100	1,323.00	132,300
日東製網	100	1,313.00	131,300
アツギ	900	929.00	836,100
ダイニック	400	733.00	293,200
セーレン	2,800	1,407.00	3,939,600
ソトー	400	965.00	386,000
東海染工	200	1,130.00	226,000
小松マテーレ	1,800	798.00	1,436,400
ワコールホールディングス	3,300	2,781.00	9,177,300
ホギメディカル	1,400	3,570.00	4,998,000
レナウン	3,100	100.00	310,000
クラウディアホールディングス	300	505.00	151,500
T S Iホールディングス	4,100	653.00	2,677,300
マツオカコーポレーション	400	2,781.00	1,112,400
ワールド	1,500	2,326.00	3,489,000
三陽商会	700	1,724.00	1,206,800
ナイガイ	400	513.00	205,200
オンワードホールディングス	6,700	587.00	3,932,900
ルックホールディングス	400	1,464.00	585,600
キムラタン	5,300	37.00	196,100
ゴールドウイン	1,000	15,060.00	15,060,000
デサント	2,700	1,903.00	5,138,100
キング	600	630.00	378,000

ヤマトインターナショナル	700	404.00	282,800
特種東海製紙	700	3,830.00	2,681,000
王子ホールディングス	50,500	586.00	29,593,000
日本製紙	5,400	1,961.00	10,589,400
三菱製紙	1,800	574.00	1,033,200
北越コーポレーション	7,400	594.00	4,395,600
中越パルプ工業	500	1,437.00	718,500
巴川製紙所	400	939.00	375,600
大王製紙	5,500	1,333.00	7,331,500
阿波製紙	300	444.00	133,200
レンゴー	11,600	984.00	11,414,400
トモク	700	1,752.00	1,226,400
ザ・パック	900	3,115.00	2,803,500
クラレ	19,000	1,216.00	23,104,000
旭化成	79,900	1,166.50	93,203,350
共和レザー	700	812.00	568,400
昭和電工	7,500	3,060.00	22,950,000
住友化学	88,400	480.00	42,432,000
住友精化	500	3,260.00	1,630,000
日産化学	6,900	4,720.00	32,568,000
ラサ工業	400	1,317.00	526,800
クレハ	1,000	7,260.00	7,260,000
多木化学	300	4,615.00	1,384,500
テイカ	900	2,312.00	2,080,800
石原産業	2,200	1,035.00	2,277,000
片倉コープアグリ	300	1,137.00	341,100
日東エフシー	800	1,199.00	959,200
日本曹達	1,800	2,707.00	4,872,600
東ソー	17,400	1,393.00	24,238,200
トクヤマ	3,200	2,514.00	8,044,800
セントラル硝子	2,400	2,481.00	5,954,400
東亜合成	7,100	1,188.00	8,434,800
大阪ソーダ	1,200	2,563.00	3,075,600
関東電化工業	2,600	668.00	1,736,800
デンカ	4,400	3,190.00	14,036,000
信越化学工業	19,800	9,259.00	183,328,200
日本カーバイド工業	400	1,347.00	538,800
堺化学工業	700	2,421.00	1,694,700
第一稀元素化学工業	1,200	758.00	909,600
エア・ウォーター	9,200	1,659.00	15,262,800
大陽日酸	9,300	2,146.00	19,957,800
日本化学工業	400	1,744.00	697,600

東邦アセチレン	200	1,361.00	272,200
日本パーカラライジング	6,100	1,222.00	7,454,200
高圧ガス工業	1,900	825.00	1,567,500
チタン工業	100	2,410.00	241,000
四国化成工業	1,900	1,045.00	1,985,500
戸田工業	200	2,134.00	426,800
ステラ ケミファ	700	2,669.00	1,868,300
保土谷化学工業	400	2,666.00	1,066,400
日本触媒	1,900	6,390.00	12,141,000
大日精化工業	900	2,885.00	2,596,500
カネカ	2,900	3,815.00	11,063,500
三菱瓦斯化学	11,600	1,350.00	15,660,000
三井化学	10,200	2,382.00	24,296,400
J S R	11,300	1,520.00	17,176,000
東京応化工業	1,900	3,055.00	5,804,500
大阪有機化学工業	1,000	1,014.00	1,014,000
三菱ケミカルホールディングス	75,100	716.70	53,824,170
K Hネオケム	1,700	2,872.00	4,882,400
ダイセル	16,600	948.00	15,736,800
住友ベークライト	1,900	3,710.00	7,049,000
積水化学工業	24,600	1,601.00	39,384,600
日本ゼオン	10,100	1,045.00	10,554,500
アイカ工業	3,400	3,710.00	12,614,000
宇部興産	5,700	2,121.00	12,089,700
積水樹脂	1,900	2,088.00	3,967,200
タキロンシーアイ	2,400	619.00	1,485,600
旭有機材	800	1,415.00	1,132,000
日立化成	5,200	2,950.00	15,340,000
ニチバン	600	2,492.00	1,495,200
リケンテクノス	3,000	496.00	1,488,000
大倉工業	600	1,791.00	1,074,600
積水化成成品工業	1,700	711.00	1,208,700
群栄化学工業	300	2,413.00	723,900
タイガースポリマー	600	601.00	360,600
ミライアル	300	1,083.00	324,900
ダイキアクシス	400	831.00	332,400
ダイキョーニシカワ	2,400	850.00	2,040,000
竹本容器	400	1,173.00	469,200
森六ホールディングス	600	2,440.00	1,464,000
日本化薬	7,200	1,262.00	9,086,400
カーリットホールディングス	1,200	666.00	799,200
日本精化	900	1,301.00	1,170,900

扶桑化学工業	1,100	1,975.00	2,172,500
トリケミカル研究所	300	4,930.00	1,479,000
A D E K A	5,500	1,567.00	8,618,500
日油	4,200	4,010.00	16,842,000
新日本理化	1,900	196.00	372,400
ハリマ化成グループ	900	1,010.00	909,000
花王	27,900	9,017.00	251,574,300
第一工業製薬	400	2,890.00	1,156,000
石原ケミカル	300	1,503.00	450,900
日華化学	400	869.00	347,600
ニイタカ	200	1,530.00	306,000
三洋化成工業	800	5,090.00	4,072,000
有機合成薬品工業	800	245.00	196,000
大日本塗料	1,300	988.00	1,284,400
日本ペイントホールディングス	9,300	4,290.00	39,897,000
関西ペイント	12,600	1,997.00	25,162,200
神東塗料	800	167.00	133,600
中国塗料	3,700	936.00	3,463,200
日本特殊塗料	800	1,177.00	941,600
藤倉化成	1,500	577.00	865,500
太陽ホールディングス	900	3,300.00	2,970,000
D I C	5,100	2,736.00	13,953,600
サカタインクス	2,500	981.00	2,452,500
東洋インキS Cホールディングス	2,400	2,324.00	5,577,600
T & K T O K A	900	958.00	862,200
富士フイルムホールディングス	23,800	5,348.00	127,282,400
資生堂	22,800	8,271.00	188,578,800
ライオン	16,000	2,161.00	34,576,000
高砂香料工業	800	2,963.00	2,370,400
マンダム	2,600	2,799.00	7,277,400
ミルボン	1,400	5,310.00	7,434,000
ファンケル	5,100	2,839.00	14,478,900
コーセー	1,900	17,570.00	33,383,000
コタ	600	1,191.00	714,600
シーボン	100	2,393.00	239,300
ポーラ・オルビスホールディングス	4,900	3,155.00	15,459,500
ノエビアホールディングス	1,100	5,850.00	6,435,000
アジュバンコスメジャパン	200	898.00	179,600
エステー	800	1,745.00	1,396,000
アグロ カネショウ	500	2,045.00	1,022,500
コニシ	2,000	1,555.00	3,110,000
長谷川香料	1,500	1,842.00	2,763,000

星光PMC	700	755.00	528,500
小林製薬	3,200	8,300.00	26,560,000
荒川化学工業	1,100	1,272.00	1,399,200
メック	800	1,004.00	803,200
日本高純度化学	300	2,293.00	687,900
タカラバイオ	3,000	2,366.00	7,098,000
JCU	1,500	2,014.00	3,021,000
新田ゼラチン	700	701.00	490,700
OATアグリオ	200	1,291.00	258,200
デクセリアルズ	2,900	664.00	1,925,600
アース製薬	900	5,100.00	4,590,000
北興化学工業	1,100	494.00	543,400
大成ラミック	400	2,849.00	1,139,600
クミアイ化学工業	4,700	746.00	3,506,200
日本農薬	2,000	410.00	820,000
アキレス	800	1,974.00	1,579,200
有沢製作所	1,800	745.00	1,341,000
日東電工	7,900	4,917.00	38,844,300
レック	1,200	1,293.00	1,551,600
三光合成	1,300	341.00	443,300
きもと	1,900	153.00	290,700
藤森工業	1,000	2,800.00	2,800,000
前澤化成工業	800	1,047.00	837,600
未来工業	600	2,128.00	1,276,800
ウェーブロックホールディングス	300	650.00	195,000
JSP	700	2,032.00	1,422,400
エフピコ	1,300	6,350.00	8,255,000
天馬	800	1,797.00	1,437,600
信越ポリマー	2,000	770.00	1,540,000
東リ	2,700	256.00	691,200
ニフコ	4,600	2,803.00	12,893,800
バルカー	900	2,077.00	1,869,300
ユニ・チャーム	24,300	3,400.00	82,620,000
ショーエイコーポレーション	100	752.00	75,200
協和発酵キリン	13,500	2,123.00	28,660,500
武田薬品工業	100,200	3,942.00	394,988,400
アステラス製薬	105,800	1,524.00	161,239,200
大日本住友製薬	8,500	2,364.00	20,094,000
塩野義製薬	14,700	6,249.00	91,860,300
田辺三菱製薬	12,000	1,287.00	15,444,000
わかもと製薬	1,300	272.00	353,600
あすか製薬	1,400	1,112.00	1,556,800

日本新薬	3,000	7,960.00	23,880,000
ピオフェルミン製薬	200	2,298.00	459,600
中外製薬	12,000	7,160.00	85,920,000
科研製薬	2,100	5,200.00	10,920,000
エーザイ	13,700	6,572.00	90,036,400
ロート製薬	5,900	3,160.00	18,644,000
小野薬品工業	27,100	1,965.00	53,251,500
久光製薬	3,400	4,625.00	15,725,000
持田製薬	1,700	5,360.00	9,112,000
参天製薬	21,400	1,656.00	35,438,400
扶桑薬品工業	400	2,095.00	838,000
日本ケミファ	100	2,995.00	299,500
ツムラ	3,600	3,230.00	11,628,000
日医工	3,000	1,286.00	3,858,000
キッセイ薬品工業	2,000	2,636.00	5,272,000
生化学工業	2,200	1,247.00	2,743,400
栄研化学	2,000	1,923.00	3,846,000
日水製薬	500	1,210.00	605,000
鳥居薬品	600	2,356.00	1,413,600
JCRファーマ	800	7,090.00	5,672,000
東和薬品	1,700	2,725.00	4,632,500
富士製薬工業	800	1,548.00	1,238,400
沢井製薬	2,400	5,750.00	13,800,000
ゼリア新薬工業	2,300	2,076.00	4,774,800
第一三共	32,800	5,620.00	184,336,000
キョーリン製薬ホールディングス	2,500	1,965.00	4,912,500
大幸薬品	500	1,875.00	937,500
ダイト	700	3,495.00	2,446,500
大塚ホールディングス	21,900	3,872.00	84,796,800
大正製薬ホールディングス	2,600	9,380.00	24,388,000
ペプチドリーム	5,700	5,330.00	30,381,000
日本コークス工業	10,000	95.00	950,000
ニチレキ	1,500	1,054.00	1,581,000
ユシロ化学工業	600	1,300.00	780,000
ビーピー・カストロール	400	1,480.00	592,000
富士石油	2,700	262.00	707,400
MORESCO	400	1,400.00	560,000
出光興産	13,200	3,070.00	40,524,000
JXTGホールディングス	193,000	511.30	98,680,900
コスモエネルギーホールディングス	3,300	2,160.00	7,128,000
横浜ゴム	6,600	1,865.00	12,309,000
TOYO TIRE	5,900	1,325.00	7,817,500

ブリヂストン	35,300	4,087.00	144,271,100
住友ゴム工業	10,300	1,217.00	12,535,100
藤倉コンポジット	1,000	395.00	395,000
オカモト	800	5,030.00	4,024,000
フコク	500	705.00	352,500
ニッタ	1,300	3,175.00	4,127,500
住友理工	2,200	818.00	1,799,600
三ツ星ベルト	1,500	2,040.00	3,060,000
バンドー化学	2,200	932.00	2,050,400
日東紡績	1,700	1,995.00	3,391,500
A G C	11,300	3,710.00	41,923,000
日本板硝子	5,500	739.00	4,064,500
石塚硝子	200	2,146.00	429,200
日本山村硝子	500	1,524.00	762,000
日本電気硝子	5,000	2,638.00	13,190,000
オハラ	500	1,320.00	660,000
住友大阪セメント	2,300	4,510.00	10,373,000
太平洋セメント	7,200	3,365.00	24,228,000
日本ヒューム	1,100	730.00	803,000
日本コンクリート工業	2,400	308.00	739,200
三谷セキサン	500	2,906.00	1,453,000
アジアパイルホールディングス	1,600	601.00	961,600
東海カーボン	10,400	1,093.00	11,367,200
日本カーボン	500	4,025.00	2,012,500
東洋炭素	700	2,041.00	1,428,700
ノリタケカンパニーリミテド	700	4,760.00	3,332,000
T O T O	8,800	4,095.00	36,036,000
日本碍子	14,000	1,515.00	21,210,000
日本特殊陶業	9,700	1,927.00	18,691,900
ダントーホールディングス	900	111.00	99,900
M A R U W A	400	4,705.00	1,882,000
品川リフラクトリーズ	300	3,070.00	921,000
黒崎播磨	200	6,130.00	1,226,000
ヨータイ	1,000	561.00	561,000
イソライト工業	600	462.00	277,200
東京窯業	1,400	300.00	420,000
ニッカトー	500	683.00	341,500
フジインコーポレーテッド	1,000	2,025.00	2,025,000
クニミネ工業	500	825.00	412,500
エーアンドエーマテリアル	200	1,033.00	206,600
ニチアス	3,100	1,878.00	5,821,800
ニチハ	1,600	2,935.00	4,696,000

日本製鉄	52,700	1,859.50	97,995,650
神戸製鋼所	20,700	707.00	14,634,900
中山製鋼所	1,500	476.00	714,000
合同製鐵	500	2,058.00	1,029,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	30,600	1,557.00	47,644,200
東京製鐵	6,100	888.00	5,416,800
共英製鋼	1,300	1,852.00	2,407,600
大和工業	2,400	3,145.00	7,548,000
東京鐵鋼	500	1,208.00	604,000
大阪製鐵	800	1,838.00	1,470,400
淀川製鋼所	1,500	2,015.00	3,022,500
丸一鋼管	4,000	2,826.00	11,304,000
モリ工業	300	1,820.00	546,000
大同特殊鋼	1,900	3,920.00	7,448,000
日本高周波鋼業	400	466.00	186,400
日本冶金工業	9,400	210.00	1,974,000
山陽特殊製鋼	1,400	1,497.00	2,095,800
愛知製鋼	600	3,280.00	1,968,000
日立金属	12,200	1,099.00	13,407,800
日本金属	300	884.00	265,200
大平洋金属	800	2,214.00	1,771,200
新日本電工	6,800	199.00	1,353,200
栗本鐵工所	600	1,381.00	828,600
虹技	200	1,251.00	250,200
日本鑄鉄管	100	622.00	62,200
三菱製鋼	800	1,220.00	976,000
日亜鋼業	1,600	339.00	542,400
日本精線	200	2,537.00	507,400
エンビプロ・ホールディングス	400	576.00	230,400
シンニッタン	1,700	352.00	598,400
新家工業	200	1,371.00	274,200
大紀アルミニウム工業所	1,800	671.00	1,207,800
日本輕金属ホールディングス	30,900	239.00	7,385,100
三井金属鋳業	3,100	2,182.00	6,764,200
東邦亜鉛	600	2,343.00	1,405,800
三菱マテリアル	7,500	2,828.00	21,210,000
住友金属鋳山	15,500	2,879.00	44,624,500
D O W Aホールディングス	2,600	3,415.00	8,879,000
古河機械金属	1,900	1,344.00	2,553,600
エス・サイエンス	4,800	61.00	292,800
大阪チタニウムテクノロジーズ	1,300	1,534.00	1,994,200
東邦チタニウム	2,000	1,047.00	2,094,000

U A C J	1,700	1,761.00	2,993,700
C Kサンエツ	200	2,907.00	581,400
古河電気工業	3,300	2,811.00	9,276,300
住友電気工業	42,400	1,338.50	56,752,400
フジクラ	13,600	369.00	5,018,400
昭和電線ホールディングス	1,300	752.00	977,600
東京特殊電線	100	1,655.00	165,500
タツタ電線	2,200	449.00	987,800
カナレ電気	200	1,888.00	377,600
平河ヒューテック	500	1,113.00	556,500
リョービ	1,400	2,059.00	2,882,600
アーレスティ	1,300	522.00	678,600
アサヒホールディングス	2,100	2,044.00	4,292,400
稲葉製作所	600	1,444.00	866,400
宮地エンジニアリンググループ	300	1,763.00	528,900
トーカロ	2,900	681.00	1,974,900
アルファC o	400	1,219.00	487,600
S U M C O	12,500	1,206.00	15,075,000
川田テクノロジーズ	300	7,970.00	2,391,000
R S T e c h n o l o g i e s	200	2,355.00	471,000
信和	600	1,005.00	603,000
東洋製罐グループホールディングス	7,200	2,135.00	15,372,000
ホッカンホールディングス	600	1,799.00	1,079,400
コロナ	600	1,021.00	612,600
横河ブリッジホールディングス	2,100	1,555.00	3,265,500
駒井ハルテック	200	1,621.00	324,200
高田機工	100	2,524.00	252,400
三和ホールディングス	11,700	1,113.00	13,022,100
文化シャッター	3,300	829.00	2,735,700
三協立山	1,600	1,216.00	1,945,600
アルインコ	900	972.00	874,800
東洋シャッター	300	580.00	174,000
L I X I L グループ	16,700	1,374.00	22,945,800
日本フィルコン	800	517.00	413,600
ノーリツ	2,500	1,415.00	3,537,500
長府製作所	1,200	2,169.00	2,602,800
リンナイ	2,000	7,150.00	14,300,000
ダイニチ工業	600	640.00	384,000
日東精工	1,500	562.00	843,000
三洋工業	100	1,801.00	180,100
岡部	2,300	991.00	2,279,300
ジーテクト	1,300	1,456.00	1,892,800

中国工業	200	521.00	104,200
東プレ	2,100	1,802.00	3,784,200
高周波熱錬	2,200	863.00	1,898,600
東京製綱	700	1,010.00	707,000
サンコール	600	508.00	304,800
モリテック スチール	800	325.00	260,000
パイオラックス	1,800	1,862.00	3,351,600
エイチワン	1,100	745.00	819,500
日本発條	11,300	809.00	9,141,700
中央発條	100	2,896.00	289,600
アドバネクス	100	1,691.00	169,100
立川ブラインド工業	500	1,217.00	608,500
三益半導体工業	1,000	1,483.00	1,483,000
日本ドライケミカル	300	1,090.00	327,000
日本製鋼所	3,400	1,624.00	5,521,600
三浦工業	4,900	3,365.00	16,488,500
タクマ	4,100	1,493.00	6,121,300
ツガミ	2,500	850.00	2,125,000
オークマ	1,400	5,330.00	7,462,000
東芝機械	1,300	2,257.00	2,934,100
アマダホールディングス	17,000	1,102.00	18,734,000
アイダエンジニアリング	3,000	737.00	2,211,000
滝澤鉄工所	400	1,419.00	567,600
F U J I	4,500	1,204.00	5,418,000
牧野フライス製作所	1,300	3,715.00	4,829,500
オーエスジー	5,600	2,057.00	11,519,200
ダイジェット工業	100	1,395.00	139,500
旭ダイヤモンド工業	2,900	654.00	1,896,600
D M G 森精機	7,200	1,315.00	9,468,000
ソディック	2,500	916.00	2,290,000
ディスコ	1,500	15,180.00	22,770,000
日東工器	600	2,185.00	1,311,000
日進工具	300	2,182.00	654,600
パンチ工業	800	485.00	388,000
富士ダイス	500	574.00	287,000
豊和工業	600	868.00	520,800
O K K	400	758.00	303,200
石川製作所	300	1,449.00	434,700
東洋機械金属	800	573.00	458,400
津田駒工業	200	1,612.00	322,400
エンシュウ	300	1,095.00	328,500
島精機製作所	1,600	2,963.00	4,740,800

オプトラン	1,100	2,285.00	2,513,500
N Cホールディングス	300	473.00	141,900
イワキポンプ	500	975.00	487,500
フリー	900	1,020.00	918,000
ヤマシンフィルタ	1,900	529.00	1,005,100
日阪製作所	1,400	910.00	1,274,000
やまびこ	2,200	931.00	2,048,200
平田機工	500	5,240.00	2,620,000
ペガサスミシン製造	1,000	533.00	533,000
マルマエ	500	781.00	390,500
タツモ	500	720.00	360,000
ナブテスコ	6,200	2,674.00	16,578,800
三井海洋開発	1,200	2,726.00	3,271,200
レオン自動機	1,100	1,672.00	1,839,200
S M C	3,400	36,420.00	123,828,000
新川	800	347.00	277,600
ホソカワミクロン	400	4,575.00	1,830,000
ユニオンツール	500	2,685.00	1,342,500
オイレス工業	1,600	1,513.00	2,420,800
日精エー・エス・ビー機械	400	2,846.00	1,138,400
サトーホールディングス	1,400	2,719.00	3,806,600
技研製作所	1,000	3,220.00	3,220,000
日本エアージェット	300	598.00	179,400
カワタ	300	1,074.00	322,200
日精樹脂工業	900	942.00	847,800
オカダアイヨン	400	1,308.00	523,200
ワイエイシイホールディングス	400	757.00	302,800
小松製作所	51,900	2,416.50	125,416,350
住友重機械工業	6,600	3,440.00	22,704,000
日立建機	4,600	2,530.00	11,638,000
日工	300	2,649.00	794,700
巴工業	500	2,402.00	1,201,000
井関農機	1,100	1,486.00	1,634,600
T O W A	1,000	733.00	733,000
丸山製作所	300	1,114.00	334,200
北川鉄工所	500	2,077.00	1,038,500
ローツェ	500	2,070.00	1,035,000
タカキタ	400	535.00	214,000
クボタ	61,500	1,632.50	100,398,750
荏原実業	300	1,907.00	572,100
三菱化工機	400	1,441.00	576,400
月島機械	2,300	1,317.00	3,029,100

帝国電機製作所	800	1,188.00	950,400
東京機械製作所	400	426.00	170,400
新東工業	2,700	947.00	2,556,900
澁谷工業	1,000	2,891.00	2,891,000
アイチ コーポレーション	2,000	674.00	1,348,000
小森コーポレーション	3,100	1,122.00	3,478,200
鶴見製作所	900	1,957.00	1,761,300
住友精密工業	200	2,821.00	564,200
酒井重工業	200	2,540.00	508,000
荏原製作所	5,100	2,726.00	13,902,600
石井鐵工所	200	1,981.00	396,200
西島製作所	1,200	973.00	1,167,600
北越工業	1,200	1,258.00	1,509,600
ダイキン工業	15,700	13,675.00	214,697,500
オルガノ	400	3,440.00	1,376,000
トーヨーカネツ	400	2,240.00	896,000
栗田工業	6,200	2,577.00	15,977,400
椿本チエイン	1,500	3,300.00	4,950,000
大同工業	500	830.00	415,000
木村化工機	900	350.00	315,000
アネスト岩田	1,800	946.00	1,702,800
ダイフク	6,300	5,300.00	33,390,000
サムコ	300	779.00	233,700
加藤製作所	600	2,053.00	1,231,800
油研工業	200	1,618.00	323,600
タダノ	5,500	1,048.00	5,764,000
フジテック	4,200	1,423.00	5,976,600
C K D	3,200	1,010.00	3,232,000
キトー	900	1,435.00	1,291,500
平和	3,200	2,248.00	7,193,600
理想科学工業	1,000	1,745.00	1,745,000
S A N K Y O	2,900	4,340.00	12,586,000
日本金銭機械	1,300	1,110.00	1,443,000
マースグループホールディングス	700	2,128.00	1,489,600
福島工業	700	3,555.00	2,488,500
オーイズミ	500	384.00	192,000
ダイコク電機	500	1,368.00	684,000
竹内製作所	1,900	1,793.00	3,406,700
アマノ	3,300	2,836.00	9,358,800
J U K I	1,600	900.00	1,440,000
サンデンホールディングス	1,400	535.00	749,000
蛇の目マシン工業	1,000	425.00	425,000

マックス	1,800	1,537.00	2,766,600
グローリー	3,200	2,723.00	8,713,600
新晃工業	1,100	1,634.00	1,797,400
大和冷機工業	1,700	1,210.00	2,057,000
セガサミーホールディングス	11,400	1,383.00	15,766,200
日本ピストンリング	400	1,395.00	558,000
リケン	500	4,600.00	2,300,000
T P R	1,500	1,832.00	2,748,000
ツバキ・ナカシマ	1,700	1,729.00	2,939,300
ホシザキ	3,400	8,110.00	27,574,000
大豊工業	900	838.00	754,200
日本精工	23,600	911.00	21,499,600
N T N	24,500	289.00	7,080,500
ジェイテクト	11,000	1,179.00	12,969,000
不二越	1,100	4,345.00	4,779,500
日本トムソン	3,300	446.00	1,471,800
T H K	7,200	2,250.00	16,200,000
ユーシン精機	900	1,067.00	960,300
前澤給装工業	400	1,921.00	768,400
イーグル工業	1,400	1,039.00	1,454,600
前澤工業	700	350.00	245,000
日本ピラー工業	1,200	1,085.00	1,302,000
キッツ	4,600	719.00	3,307,400
マキタ	14,000	3,870.00	54,180,000
日立造船	9,100	371.00	3,376,100
三菱重工業	19,200	4,762.00	91,430,400
I H I	8,800	2,473.00	21,762,400
スター精密	2,000	1,327.00	2,654,000
日清紡ホールディングス	6,400	771.00	4,934,400
イビデン	7,000	1,696.00	11,872,000
コニカミノルタ	25,100	996.00	24,999,600
ブラザー工業	14,900	1,861.00	27,728,900
ミネベアミツミ	21,300	1,583.00	33,717,900
日立製作所	51,600	3,696.00	190,713,600
三菱電機	114,700	1,376.00	157,827,200
富士電機	7,400	3,595.00	26,603,000
東洋電機製造	500	1,320.00	660,000
安川電機	13,300	3,185.00	42,360,500
シンフォニアテクノロジー	1,600	1,192.00	1,907,200
明電舎	2,300	1,535.00	3,530,500
オリジン	300	1,443.00	432,900
山洋電気	600	3,820.00	2,292,000

デンヨー	1,100	1,384.00	1,522,400
東芝テック	1,400	2,785.00	3,899,000
芝浦メカトロニクス	200	2,729.00	545,800
マブチモーター	3,200	3,710.00	11,872,000
日本電産	13,800	13,730.00	189,474,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	600	1,148.00	688,800
トレックス・セミコンダクター	500	1,072.00	536,000
東光高岳	600	1,169.00	701,400
ダブル・スコープ	1,700	1,485.00	2,524,500
宮越ホールディングス	400	853.00	341,200
ダイヘン	1,300	2,965.00	3,854,500
田淵電機	1,500	110.00	165,000
ヤーマン	1,700	971.00	1,650,700
JVCケンウッド	8,700	226.00	1,966,200
ミマキエンジニアリング	1,000	585.00	585,000
第一精工	500	1,371.00	685,500
日新電機	2,700	1,045.00	2,821,500
大崎電気工業	2,300	646.00	1,485,800
オムロン	12,200	5,160.00	62,952,000
日東工業	1,800	1,957.00	3,522,600
I D E C	1,500	1,926.00	2,889,000
正興電機製作所	200	772.00	154,400
不二電機工業	100	1,298.00	129,800
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,100	1,933.00	7,925,300
サクサホールディングス	300	1,636.00	490,800
メルコホールディングス	500	3,105.00	1,552,500
テクノメディカ	300	2,100.00	630,000
日本電気	14,800	4,110.00	60,828,000
富士通	11,100	7,527.00	83,549,700
沖電気工業	5,000	1,381.00	6,905,000
岩崎通信機	500	776.00	388,000
電気興業	600	2,697.00	1,618,200
サンケン電気	1,300	2,139.00	2,780,700
ナカヨ	200	1,475.00	295,000
アイホン	600	1,633.00	979,800
ルネサスエレクトロニクス	11,900	459.00	5,462,100
セイコーエプソン	14,200	1,602.00	22,748,400
ワコム	8,300	339.00	2,813,700
アルバック	2,300	3,085.00	7,095,500
アクセル	500	595.00	297,500
E I Z O	1,100	4,015.00	4,416,500
ジャパンディスプレイ	26,600	51.00	1,356,600

日本信号	2,900	1,109.00	3,216,100
京三製作所	2,400	357.00	856,800
能美防災	1,500	2,044.00	3,066,000
ホーチキ	700	1,201.00	840,700
星和電機	600	505.00	303,000
エレコム	1,100	3,625.00	3,987,500
パナソニック	131,100	884.30	115,931,730
シャープ	11,400	983.00	11,206,200
アンリツ	7,400	1,634.00	12,091,600
富士通ゼネラル	3,500	1,510.00	5,285,000
ソニー	77,000	5,423.00	417,571,000
T D K	6,000	7,440.00	44,640,000
帝国通信工業	500	1,161.00	580,500
タムラ製作所	4,400	523.00	2,301,200
アルプスアルパイン	11,900	1,787.00	21,265,300
池上通信機	400	1,135.00	454,000
日本電波工業	1,000	427.00	427,000
鈴木	600	601.00	360,600
日本トリム	200	5,320.00	1,064,000
ローランド ディー . ジー .	600	2,435.00	1,461,000
フォスター電機	1,300	1,528.00	1,986,400
S M K	300	2,578.00	773,400
ヨコオ	800	1,955.00	1,564,000
ティアック	800	183.00	146,400
ホシデン	3,400	1,014.00	3,447,600
ヒロセ電機	1,600	12,090.00	19,344,000
日本航空電子工業	2,600	1,479.00	3,845,400
T O A	1,200	1,168.00	1,401,600
マクセルホールディングス	2,500	1,804.00	4,510,000
古野電気	1,500	912.00	1,368,000
ユニデンホールディングス	300	1,845.00	553,500
スミダコーポレーション	1,000	1,122.00	1,122,000
アイコム	600	2,246.00	1,347,600
リオン	500	2,093.00	1,046,500
本多通信工業	900	485.00	436,500
船井電機	1,100	717.00	788,700
横河電機	11,500	2,126.00	24,449,000
新電元工業	400	3,505.00	1,402,000
アズビル	7,400	2,575.00	19,055,000
東亜ディーケーケー	600	813.00	487,800
日本光電工業	5,100	3,040.00	15,504,000
チノー	400	1,156.00	462,400

共和電業	1,100	402.00	442,200
日本電子材料	400	512.00	204,800
堀場製作所	2,300	4,995.00	11,488,500
アドバンテスト	7,800	2,605.00	20,319,000
小野測器	500	588.00	294,000
エスベック	1,000	2,203.00	2,203,000
キーエンス	5,600	63,210.00	353,976,000
日置電機	600	3,545.00	2,127,000
シスメックス	8,900	7,761.00	69,072,900
日本マイクロニクス	2,000	905.00	1,810,000
メガチップス	900	1,214.00	1,092,600
O B A R A G R O U P	600	3,375.00	2,025,000
澤藤電機	100	1,579.00	157,900
原田工業	500	731.00	365,500
コーセル	1,500	1,065.00	1,597,500
イリソ電子工業	1,100	5,120.00	5,632,000
オブテックスグループ	2,000	1,322.00	2,644,000
千代田インテグレ	500	2,033.00	1,016,500
アイ・オー・データ機器	400	1,014.00	405,600
レーザーテック	2,400	3,835.00	9,204,000
スタンレー電気	8,100	2,598.00	21,043,800
岩崎電気	400	1,362.00	544,800
ウシオ電機	6,700	1,391.00	9,319,700
岡谷電機産業	800	371.00	296,800
ハリオス テクノ ホールディング	1,000	610.00	610,000
エノモト	300	745.00	223,500
日本セラミック	1,200	2,846.00	3,415,200
遠藤照明	600	730.00	438,000
古河電池	800	634.00	507,200
双信電機	500	446.00	223,000
山一電機	800	923.00	738,400
図研	700	1,450.00	1,015,000
日本電子	2,300	2,232.00	5,133,600
カシオ計算機	10,100	1,239.00	12,513,900
ファナック	10,900	18,280.00	199,252,000
日本シイエムケイ	2,900	632.00	1,832,800
エンプラス	500	3,025.00	1,512,500
大真空	400	1,041.00	416,400
ローム	5,500	6,380.00	35,090,000
浜松ホトニクス	8,200	3,965.00	32,513,000
三井ハイテック	1,300	1,033.00	1,342,900
新光電気工業	3,800	870.00	3,306,000

京セラ	17,500	6,738.00	117,915,000
太陽誘電	5,100	1,992.00	10,159,200
村田製作所	36,100	4,621.00	166,818,100
ユーシン	600	983.00	589,800
双葉電子工業	1,900	1,409.00	2,677,100
北陸電気工業	400	964.00	385,600
ニチコン	3,600	772.00	2,779,200
日本ケミコン	800	1,552.00	1,241,600
K O A	1,700	1,190.00	2,023,000
市光工業	1,700	614.00	1,043,800
小糸製作所	6,900	5,280.00	36,432,000
ミツバ	2,100	577.00	1,211,700
S C R E E Nホールディングス	2,000	3,905.00	7,810,000
キャノン電子	1,100	1,729.00	1,901,900
キャノン	61,800	3,105.00	191,889,000
リコー	34,500	1,057.00	36,466,500
象印マホービン	2,800	1,133.00	3,172,400
M U T O Hホールディングス	100	1,647.00	164,700
東京エレクトロン	7,700	14,615.00	112,535,500
トヨタ紡織	4,000	1,391.00	5,564,000
芦森工業	200	1,683.00	336,600
ユニプレス	2,200	1,755.00	3,861,000
豊田自動織機	9,300	5,620.00	52,266,000
モリタホールディングス	2,000	1,973.00	3,946,000
三櫻工業	1,400	399.00	558,600
デンソー	25,300	4,320.00	109,296,000
東海理化電機製作所	3,000	1,728.00	5,184,000
三井E & Sホールディングス	4,100	862.00	3,534,200
川崎重工業	8,900	2,475.00	22,027,500
名村造船所	3,300	300.00	990,000
サノヤスホールディングス	1,400	213.00	298,200
日本車輛製造	400	2,543.00	1,017,200
三菱ロジスネクスト	1,400	1,108.00	1,551,200
近畿車輛	200	1,694.00	338,800
日産自動車	135,300	747.80	101,177,340
いすゞ自動車	36,300	1,244.50	45,175,350
トヨタ自動車	127,800	6,554.00	837,601,200
日野自動車	14,300	880.00	12,584,000
三菱自動車工業	42,400	487.00	20,648,800
エフテック	800	744.00	595,200
レシップホールディングス	400	728.00	291,200
G M B	200	772.00	154,400

ファルテック	200	756.00	151,200
武蔵精密工業	2,800	1,317.00	3,687,600
日産車体	2,200	996.00	2,191,200
新明和工業	4,900	1,330.00	6,517,000
極東開発工業	2,300	1,382.00	3,178,600
日信工業	2,100	1,413.00	2,967,300
トピー工業	1,000	2,256.00	2,256,000
ティラド	400	1,870.00	748,000
曙ブレーキ工業	6,000	114.00	684,000
タチエス	1,900	1,337.00	2,540,300
N O K	6,200	1,464.00	9,076,800
フタバ産業	3,100	547.00	1,695,700
K Y B	1,200	2,781.00	3,337,200
大同メタル工業	1,800	680.00	1,224,000
プレス工業	5,600	485.00	2,716,000
ミクニ	1,400	369.00	516,600
太平洋工業	2,400	1,409.00	3,381,600
ケーヒン	2,600	1,477.00	3,840,200
河西工業	1,400	764.00	1,069,600
アイシン精機	9,400	3,660.00	34,404,000
マツダ	36,000	1,162.00	41,832,000
今仙電機製作所	1,100	881.00	969,100
本田技研工業	96,800	2,759.00	267,071,200
スズキ	21,000	5,371.00	112,791,000
S U B A R U	35,600	2,633.00	93,734,800
安永	600	1,533.00	919,800
ヤマハ発動機	16,200	1,869.00	30,277,800
ショーワ	2,700	1,423.00	3,842,100
T B K	1,300	386.00	501,800
エクセディ	1,600	2,235.00	3,576,000
豊田合成	3,700	1,998.00	7,392,600
愛三工業	1,800	716.00	1,288,800
盟和産業	200	1,063.00	212,600
日本プラスト	900	680.00	612,000
ヨロズ	1,100	1,344.00	1,478,400
エフ・シー・シー	2,100	2,323.00	4,878,300
シマノ	4,600	17,000.00	78,200,000
テイ・エス テック	2,700	2,754.00	7,435,800
ジャムコ	600	2,276.00	1,365,600
テルモ	32,500	3,150.00	102,375,000
クリエートメディック	400	907.00	362,800
日機装	3,700	1,382.00	5,113,400

島津製作所	14,800	2,780.00	41,144,000
JMS	1,100	654.00	719,400
クボテック	600	369.00	221,400
長野計器	1,000	693.00	693,000
ブイ・テクノロジー	300	9,630.00	2,889,000
東京計器	900	950.00	855,000
愛知時計電機	100	3,980.00	398,000
インターアクション	600	1,390.00	834,000
オーバル	1,100	230.00	253,000
東京精密	2,100	2,494.00	5,237,400
マニー	1,500	6,760.00	10,140,000
ニコン	20,000	1,529.00	30,580,000
トプコン	6,200	1,402.00	8,692,400
オリンパス	68,400	1,323.00	90,493,200
理研計器	1,000	1,964.00	1,964,000
タムロン	1,000	2,294.00	2,294,000
HOYA	23,100	7,788.00	179,902,800
シード	500	1,135.00	567,500
ノーリツ鋼機	900	1,681.00	1,512,900
エー・アンド・デイ	1,200	769.00	922,800
朝日インテック	4,900	6,090.00	29,841,000
シチズン時計	12,500	498.00	6,225,000
リズム時計工業	400	1,249.00	499,600
大研医器	900	539.00	485,100
メニコン	1,600	3,655.00	5,848,000
シンシア	200	596.00	119,200
松風	600	1,290.00	774,000
セイコーホールディングス	1,800	2,072.00	3,729,600
ニプロ	7,900	1,254.00	9,906,600
中本パックス	300	1,512.00	453,600
スノーピーク	500	1,437.00	718,500
パラマウントベッドホールディングス	1,300	4,575.00	5,947,500
トランザクション	700	806.00	564,200
SHO-BI	300	362.00	108,600
ニホンフラッシュ	500	2,650.00	1,325,000
前田工織	1,300	1,908.00	2,480,400
永大産業	1,500	341.00	511,500
アートネイチャー	1,300	650.00	845,000
バンダイナムコホールディングス	11,900	5,530.00	65,807,000
アイフィスジャパン	300	597.00	179,100
共立印刷	1,900	177.00	336,300
SHOEI	600	4,660.00	2,796,000

フランスベッドホールディングス	1,600	995.00	1,592,000
パイロットコーポレーション	2,000	4,005.00	8,010,000
萩原工業	600	1,308.00	784,800
トッパン・フォームズ	2,500	901.00	2,252,500
フジシールインターナショナル	2,600	3,830.00	9,958,000
タカラトミー	4,800	1,305.00	6,264,000
廣済堂	1,000	708.00	708,000
エステールホールディングス	400	609.00	243,600
アーク	4,600	101.00	464,600
タカノ	400	739.00	295,600
プロネクサス	1,000	1,305.00	1,305,000
ホクシン	800	128.00	102,400
ウッドワン	400	1,016.00	406,400
大建工業	900	2,136.00	1,922,400
凸版印刷	16,200	1,692.00	27,410,400
大日本印刷	16,200	2,439.00	39,511,800
図書印刷	1,100	1,348.00	1,482,800
共同印刷	400	2,619.00	1,047,600
N I S S H A	2,400	1,018.00	2,443,200
光村印刷	100	1,881.00	188,100
宝印刷	600	1,717.00	1,030,200
アシックス	10,800	1,334.00	14,407,200
ツツミ	400	1,910.00	764,000
小松ウオール工業	300	1,877.00	563,100
ヤマハ	6,800	5,100.00	34,680,000
河合楽器製作所	400	2,634.00	1,053,600
クリナップ	1,000	510.00	510,000
ピジョン	6,900	4,520.00	31,188,000
兼松サステック	100	1,581.00	158,100
キングジム	900	895.00	805,500
リンテック	2,700	2,186.00	5,902,200
イトーキ	2,000	408.00	816,000
任天堂	6,600	38,730.00	255,618,000
三菱鉛筆	1,900	1,992.00	3,784,800
タカラスタANDARD	2,400	1,702.00	4,084,800
コクヨ	5,500	1,468.00	8,074,000
ナカバヤシ	1,100	500.00	550,000
グローブライド	600	3,240.00	1,944,000
オカムラ	4,000	1,089.00	4,356,000
美津濃	1,100	2,492.00	2,741,200
東京電力ホールディングス	91,600	606.00	55,509,600
中部電力	35,100	1,561.00	54,791,100

関西電力	46,800	1,347.50	63,063,000
中国電力	15,900	1,388.00	22,069,200
北陸電力	11,200	799.00	8,948,800
東北電力	26,900	1,154.00	31,042,600
四国電力	10,300	1,035.00	10,660,500
九州電力	23,600	1,085.00	25,606,000
北海道電力	10,700	608.00	6,505,600
沖縄電力	2,100	1,713.00	3,597,300
電源開発	9,100	2,399.00	21,830,900
エフオン	500	786.00	393,000
イーレックス	2,000	1,319.00	2,638,000
レノバ	1,900	889.00	1,689,100
東京瓦斯	22,500	2,792.50	62,831,250
大阪瓦斯	22,300	1,990.00	44,377,000
東邦瓦斯	5,700	4,370.00	24,909,000
北海道瓦斯	600	1,489.00	893,400
広島ガス	2,300	344.00	791,200
西部瓦斯	1,300	2,366.00	3,075,800
静岡ガス	3,500	885.00	3,097,500
メタウォーター	600	3,320.00	1,992,000
SBSホールディングス	1,100	1,754.00	1,929,400
東武鉄道	12,100	3,240.00	39,204,000
相鉄ホールディングス	3,900	3,125.00	12,187,500
東京急行電鉄	31,200	1,999.00	62,368,800
京浜急行電鉄	15,700	1,891.00	29,688,700
小田急電鉄	18,400	2,723.00	50,103,200
京王電鉄	6,400	7,720.00	49,408,000
京成電鉄	8,600	4,165.00	35,819,000
富士急行	1,600	4,125.00	6,600,000
新京成電鉄	300	2,086.00	625,800
東日本旅客鉄道	20,400	10,465.00	213,486,000
西日本旅客鉄道	10,300	8,642.00	89,012,600
東海旅客鉄道	10,300	23,255.00	239,526,500
西武ホールディングス	14,200	1,824.00	25,900,800
鴻池運輸	1,800	1,690.00	3,042,000
西日本鉄道	3,200	2,430.00	7,776,000
ハマキョウレックス	900	3,715.00	3,343,500
サカイ引越センター	600	6,630.00	3,978,000
近鉄グループホールディングス	10,900	5,380.00	58,642,000
阪急阪神ホールディングス	14,500	4,040.00	58,580,000
南海電気鉄道	4,800	2,936.00	14,092,800
京阪ホールディングス	4,800	4,850.00	23,280,000

神戸電鉄	300	4,040.00	1,212,000
名古屋鉄道	8,900	3,020.00	26,878,000
山陽電気鉄道	800	2,257.00	1,805,600
日本通運	4,200	5,670.00	23,814,000
ヤマトホールディングス	19,000	2,281.00	43,339,000
山九	3,000	5,790.00	17,370,000
丸運	600	279.00	167,400
丸全昭和運輸	900	3,260.00	2,934,000
センコーグループホールディングス	6,000	840.00	5,040,000
トナミホールディングス	200	5,610.00	1,122,000
ニッコンホールディングス	4,100	2,531.00	10,377,100
日本石油輸送	100	2,829.00	282,900
福山通運	1,400	3,945.00	5,523,000
セイノーホールディングス	8,100	1,416.00	11,469,600
エスライン	300	938.00	281,400
神奈川中央交通	300	3,885.00	1,165,500
日立物流	2,400	3,235.00	7,764,000
丸和運輸機関	600	4,025.00	2,415,000
C & F ロジホールディングス	1,100	1,391.00	1,530,100
九州旅客鉄道	9,100	3,410.00	31,031,000
S Gホールディングス	10,300	2,895.00	29,818,500
日本郵船	9,100	1,648.00	14,996,800
商船三井	6,400	2,375.00	15,200,000
川崎汽船	3,300	1,274.00	4,204,200
N S ユナイテッド海運	600	2,269.00	1,361,400
明治海運	1,100	315.00	346,500
飯野海運	5,100	357.00	1,820,700
共栄タンカー	100	1,514.00	151,400
乾汽船	1,000	808.00	808,000
日本航空	19,900	3,570.00	71,043,000
A N Aホールディングス	19,900	3,738.00	74,386,200
パスコ	200	809.00	161,800
トランコム	300	6,390.00	1,917,000
日新	900	1,799.00	1,619,100
三菱倉庫	3,800	3,005.00	11,419,000
三井倉庫ホールディングス	1,300	1,678.00	2,181,400
住友倉庫	4,000	1,419.00	5,676,000
澁澤倉庫	600	1,812.00	1,087,200
東陽倉庫	1,900	315.00	598,500
日本トランスシティ	2,300	470.00	1,081,000
ケイヒン	200	1,196.00	239,200
中央倉庫	700	1,028.00	719,600

川西倉庫	200	1,054.00	210,800
安田倉庫	900	896.00	806,400
ファイズ	200	742.00	148,400
東洋埠頭	300	1,401.00	420,300
宇徳	900	522.00	469,800
上組	6,700	2,572.00	17,232,400
サンリツ	200	610.00	122,000
キムラユニティー	300	1,035.00	310,500
キューソー流通システム	300	1,976.00	592,800
近鉄エクスプレス	2,100	1,446.00	3,036,600
東海運	600	251.00	150,600
エーアイティー	700	1,031.00	721,700
内外トランスライン	300	1,200.00	360,000
日本コンセプト	400	1,190.00	476,000
NEC ネットエスアイ	1,200	2,846.00	3,415,200
クロスキャット	300	1,029.00	308,700
システナ	4,000	1,600.00	6,400,000
デジタルアーツ	600	8,160.00	4,896,000
日鉄ソリューションズ	1,700	3,340.00	5,678,000
キューブシステム	600	967.00	580,200
エイジア	200	1,119.00	223,800
コア	500	1,419.00	709,500
ソリトンシステムズ	600	948.00	568,800
ソフトクリエイトホールディングス	500	1,476.00	738,000
T I S	3,800	5,530.00	21,014,000
ネオス	400	765.00	306,000
電算システム	400	4,120.00	1,648,000
グリー	7,700	504.00	3,880,800
コーエーテクモホールディングス	2,300	1,995.00	4,588,500
三菱総合研究所	500	3,155.00	1,577,500
ボルテージ	200	552.00	110,400
電算	100	1,928.00	192,800
A G S	600	721.00	432,600
ファインデックス	900	874.00	786,600
ブレインパッド	200	8,800.00	1,760,000
K L a b	2,000	903.00	1,806,000
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	1,500	1,081.00	1,621,500
イーブックイニシアティブジャパン	200	2,299.00	459,800
ネクソン	28,700	1,647.00	47,268,900
アイスタイル	2,900	820.00	2,378,000
エムアップ	400	2,006.00	802,400
エイチーム	800	1,570.00	1,256,000

テクノスジャパン	900	562.00	505,800
e n i s h	400	621.00	248,400
コロプラ	3,700	667.00	2,467,900
オルトプラス	600	237.00	142,200
ブロードリーフ	5,500	576.00	3,168,000
クロス・マーケティンググループ	300	368.00	110,400
デジタルハーツホールディングス	500	1,016.00	508,000
システム情報	600	859.00	515,400
メディアドゥホールディングス	300	3,590.00	1,077,000
じげん	1,600	660.00	1,056,000
ブイキューブ	600	559.00	335,400
エンカレッジ・テクノロジー	100	861.00	86,100
サイバーリンクス	200	1,133.00	226,600
ディー・エル・イー	700	163.00	114,100
フィックスターズ	1,200	1,795.00	2,154,000
C A R T A H O L D I N G S	600	1,671.00	1,002,600
オブティム	500	2,208.00	1,104,000
セレス	400	1,751.00	700,400
ティーガイア	1,100	1,854.00	2,039,400
セック	200	3,385.00	677,000
日本アジアグループ	1,100	361.00	397,100
豆蔵ホールディングス	800	1,301.00	1,040,800
テクマトリックス	800	1,933.00	1,546,400
プロシップ	300	1,175.00	352,500
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	27,100	345.00	9,349,500
G M O ペイメントゲートウェイ	1,900	7,640.00	14,516,000
ザッパラス	500	379.00	189,500
システムリサーチ	100	2,776.00	277,600
インターネットイニシアティブ	1,800	2,124.00	3,823,200
さくらインターネット	1,300	508.00	660,400
ヴィンクス	400	1,357.00	542,800
G M O クラウド	200	3,270.00	654,000
S R A ホールディングス	600	2,533.00	1,519,800
M i n o r i ソリューションズ	200	1,634.00	326,800
システムインテグレータ	300	674.00	202,200
朝日ネット	900	588.00	529,200
e B A S E	700	1,088.00	761,600
アバント	400	2,140.00	856,000
アドソル日進	400	1,720.00	688,000
フリービット	700	1,040.00	728,000
コムチュア	600	4,425.00	2,655,000
サイバーコム	200	2,006.00	401,200

アステリア	700	1,079.00	755,300
マークラインズ	500	2,025.00	1,012,500
メディカル・データ・ビジョン	1,000	1,459.00	1,459,000
g u m i	1,400	581.00	813,400
ショーケース	200	556.00	111,200
モバイルファクトリー	300	1,492.00	447,600
テラスカイ	200	1,476.00	295,200
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	500	1,819.00	909,500
P C Iホールディングス	200	2,031.00	406,200
パイプドHD	200	1,253.00	250,600
アイビーシー	200	1,402.00	280,400
ネオジャパン	200	991.00	198,200
P R T I M E S	100	2,789.00	278,900
ランドコンピュータ	200	1,190.00	238,000
ダブルスタンダード	100	4,675.00	467,500
オープンドア	600	2,872.00	1,723,200
マイネット	400	818.00	327,200
アカツキ	400	5,640.00	2,256,000
ベネフィットジャパン	100	880.00	88,000
U b i c o mホールディングス	200	1,619.00	323,800
L I N E	3,400	3,375.00	11,475,000
カナミックネットワーク	200	2,238.00	447,600
ノムラシステムコーポレーション	100	747.00	74,700
チェンジ	200	2,813.00	562,600
シンクロ・フード	400	577.00	230,800
オークネット	600	1,294.00	776,400
エイトレッド	100	1,755.00	175,500
A O I T Y O H o l d i n g s	1,200	758.00	909,600
マクロミル	2,000	1,220.00	2,440,000
ビーグリー	300	895.00	268,500
オロ	100	5,310.00	531,000
ソルクシーズ	500	814.00	407,000
フェイス	400	784.00	313,600
プロトコーポレーション	500	1,843.00	921,500
ハイマックス	100	1,760.00	176,000
野村総合研究所	7,200	5,450.00	39,240,000
サイバネットシステム	900	692.00	622,800
C Eホールディングス	300	1,038.00	311,400
日本システム技術	200	1,552.00	310,400
インテージホールディングス	1,400	1,065.00	1,491,000
東邦システムサイエンス	300	920.00	276,000
ソースネクスト	4,300	467.00	2,008,100

インフォコム	1,200	2,308.00	2,769,600
F I G	900	314.00	282,600
アルテリア・ネットワークス	1,200	1,159.00	1,390,800
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	300	1,699.00	509,700
フォーカスシステムズ	700	843.00	590,100
クレスコ	300	3,685.00	1,105,500
フジ・メディア・ホールディングス	11,700	1,520.00	17,784,000
オービック	3,900	13,540.00	52,806,000
ジャストシステム	1,600	3,595.00	5,752,000
T D C ソフト	1,000	803.00	803,000
ヤフー	73,400	307.00	22,533,800
トレンドマイクロ	6,000	4,880.00	29,280,000
I D ホールディングス	400	1,086.00	434,400
日本オラクル	2,300	7,710.00	17,733,000
アルファシステムズ	300	2,853.00	855,900
フューチャー	1,500	1,924.00	2,886,000
C A C H o l d i n g s	800	1,784.00	1,427,200
ソフトバンク・テクノロジー	500	2,282.00	1,141,000
トーセ	300	814.00	244,200
オービックビジネスコンサルタント	1,100	4,895.00	5,384,500
伊藤忠テクノソリューションズ	5,100	2,734.00	13,943,400
アイティフォー	1,400	838.00	1,173,200
東計電算	200	3,015.00	603,000
エクスネット	200	931.00	186,200
大塚商会	6,100	4,340.00	26,474,000
サイボウズ	1,300	1,202.00	1,562,600
ソフトブレーン	800	480.00	384,000
電通国際情報サービス	700	3,570.00	2,499,000
デジタルガレージ	2,200	3,755.00	8,261,000
E M システムズ	900	1,552.00	1,396,800
ウェザーニューズ	400	3,430.00	1,372,000
C I J	900	1,042.00	937,800
東洋ビジネスエンジニアリング	100	2,223.00	222,300
日本エンタープライズ	1,100	170.00	187,000
WOWOW	500	2,730.00	1,365,000
スカラ	800	815.00	652,000
インテリジェント ウェイブ	400	827.00	330,800
I M A G I C A G R O U P	900	587.00	528,300
ネットワンシステムズ	4,000	3,005.00	12,020,000
システムソフト	2,500	98.00	245,000
アルゴグラフィックス	1,000	2,560.00	2,560,000
マーベラス	1,700	836.00	1,421,200

エイベックス	1,900	1,373.00	2,608,700
日本ユニシス	3,500	3,595.00	12,582,500
兼松エレクトロニクス	600	3,245.00	1,947,000
東京放送ホールディングス	7,500	1,824.00	13,680,000
日本テレビホールディングス	10,300	1,606.00	16,541,800
朝日放送グループホールディングス	1,200	742.00	890,400
テレビ朝日ホールディングス	3,100	1,799.00	5,576,900
スカパーJ S A Tホールディングス	8,500	420.00	3,570,000
テレビ東京ホールディングス	900	2,376.00	2,138,400
日本BS放送	400	1,077.00	430,800
ビジョン	300	5,600.00	1,680,000
スマートバリュー	300	756.00	226,800
USEN-NEXT HOLDINGS	400	764.00	305,600
ワイヤレスゲート	500	417.00	208,500
コネクシオ	800	1,350.00	1,080,000
日本通信	9,400	136.00	1,278,400
クロップス	200	636.00	127,200
日本電信電話	77,000	4,956.00	381,612,000
KDDI	99,200	2,795.00	277,264,000
ソフトバンク	119,400	1,436.00	171,458,400
光通信	1,300	22,530.00	29,289,000
NTTドコモ	71,300	2,548.50	181,708,050
エムティーアイ	1,200	686.00	823,200
GMOインターネット	4,100	1,716.00	7,035,600
アイドママーケティングコミュニケーション	200	661.00	132,200
カドカワ	3,300	1,483.00	4,893,900
学研ホールディングス	400	4,610.00	1,844,000
ゼンリン	2,200	2,116.00	4,655,200
昭文社	500	382.00	191,000
インプレスホールディングス	900	136.00	122,400
アイネット	600	1,274.00	764,400
松竹	700	13,140.00	9,198,000
東宝	7,400	4,715.00	34,891,000
東映	500	14,550.00	7,275,000
エヌ・ティ・ティ・データ	30,000	1,329.00	39,870,000
ピー・シー・エー	100	3,535.00	353,500
ビジネスブレイン太田昭和	200	2,040.00	408,000
D T S	1,300	4,600.00	5,980,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5,200	3,420.00	17,784,000
シーイーシー	1,200	1,942.00	2,330,400
カブコン	4,800	2,264.00	10,867,200
アイ・エス・ビー	200	1,660.00	332,000

ジャステック	600	962.00	577,200
S C S K	3,000	5,170.00	15,510,000
日本システムウエア	400	2,424.00	969,600
アイネス	1,400	1,257.00	1,759,800
T K C	1,000	4,500.00	4,500,000
富士ソフト	1,700	4,780.00	8,126,000
N S D	1,800	3,100.00	5,580,000
コナミホールディングス	4,600	5,170.00	23,782,000
福井コンピュータホールディングス	400	2,441.00	976,400
J B C Cホールディングス	900	1,335.00	1,201,500
ミロク情報サービス	1,100	3,300.00	3,630,000
ソフトバンクグループ	47,000	10,465.00	491,855,000
ハウスイ	100	844.00	84,400
高千穂交易	400	999.00	399,600
伊藤忠食品	300	4,445.00	1,333,500
エレマテック	500	2,065.00	1,032,500
J A L U X	300	2,824.00	847,200
あらた	800	3,895.00	3,116,000
トーメンデバイス	200	2,305.00	461,000
東京エレクトロン デバイス	400	1,827.00	730,800
フィールズ	1,000	547.00	547,000
双日	62,400	356.00	22,214,400
アルフレッサ ホールディングス	12,600	2,867.00	36,124,200
横浜冷凍	3,200	976.00	3,123,200
神栄	100	790.00	79,000
ラサ商事	600	777.00	466,200
ラクーンホールディングス	500	663.00	331,500
アルコニックス	1,200	1,236.00	1,483,200
神戸物産	1,700	5,080.00	8,636,000
あい ホールディングス	1,600	1,789.00	2,862,400
ディーブイエックス	400	805.00	322,000
ダイワボウホールディングス	1,000	4,740.00	4,740,000
マクニカ・富士エレホールディングス	3,100	1,261.00	3,909,100
ラクト・ジャパン	500	4,535.00	2,267,500
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,100	1,067.00	2,240,700
八洲電機	900	816.00	734,400
メディアスホールディングス	600	742.00	445,200
レスターホールディングス	1,200	1,550.00	1,860,000
ジュテックホールディングス	200	921.00	184,200
大光	500	684.00	342,000
O C H Iホールディングス	300	1,153.00	345,900
T O K A Iホールディングス	6,000	906.00	5,436,000

黒谷	200	427.00	85,400
C o m i n i x	200	894.00	178,800
三洋貿易	600	2,185.00	1,311,000
ビューティガレージ	200	1,294.00	258,800
ウイン・パートナーズ	700	1,100.00	770,000
ミタチ産業	300	722.00	216,600
シップヘルスケアホールディングス	2,400	4,760.00	11,424,000
明治電機工業	400	1,311.00	524,400
デリカフーズホールディングス	200	1,488.00	297,600
スターティアホールディングス	200	545.00	109,000
コメダホールディングス	2,600	2,077.00	5,400,200
富士興産	400	700.00	280,000
協栄産業	100	1,511.00	151,100
小野建	1,000	1,353.00	1,353,000
南陽	200	1,615.00	323,000
佐島電機	800	938.00	750,400
エコートレーディング	200	552.00	110,400
伯東	800	1,182.00	945,600
コンドーテック	900	916.00	824,400
中山福	600	514.00	308,400
ナガイレーベン	1,600	2,453.00	3,924,800
三菱食品	1,200	2,910.00	3,492,000
松田産業	800	1,446.00	1,156,800
第一興商	1,700	5,110.00	8,687,000
メディバルホールディングス	12,200	2,445.00	29,829,000
S P K	200	2,387.00	477,400
萩原電気ホールディングス	400	2,685.00	1,074,000
アズワン	800	9,730.00	7,784,000
スズデン	400	1,399.00	559,600
尾家産業	300	1,266.00	379,800
シモジマ	700	1,073.00	751,100
ドウシシャ	1,100	1,805.00	1,985,500
小津産業	200	1,865.00	373,000
高速	700	1,155.00	808,500
たけびし	400	1,272.00	508,800
リックス	300	1,456.00	436,800
丸文	1,000	551.00	551,000
ハピネット	900	1,384.00	1,245,600
橋本総業ホールディングス	200	1,430.00	286,000
日本ライフライン	3,500	1,787.00	6,254,500
タカショー	500	472.00	236,000
エクセル	400	1,711.00	684,400

マルカ	400	1,920.00	768,000
I D O M	3,800	275.00	1,045,000
日本エム・ディ・エム	700	1,410.00	987,000
進和	700	2,126.00	1,488,200
エスケイジャパン	300	518.00	155,400
ダイترون	500	1,167.00	583,500
シークス	1,400	1,283.00	1,796,200
田中商事	500	590.00	295,000
オーハシテクニカ	600	1,386.00	831,600
白銅	400	1,311.00	524,400
伊藤忠商事	79,000	2,005.00	158,395,000
丸紅	111,400	696.30	77,567,820
高島	200	1,667.00	333,400
長瀬産業	6,400	1,580.00	10,112,000
蝶理	700	1,574.00	1,101,800
豊田通商	12,600	3,170.00	39,942,000
三共生興	2,200	534.00	1,174,800
兼松	4,500	1,236.00	5,562,000
ツカモトコーポレーション	200	997.00	199,400
三井物産	93,100	1,654.50	154,033,950
日本紙パルプ商事	600	3,890.00	2,334,000
日立ハイテクノロジーズ	3,400	4,585.00	15,589,000
カメイ	1,500	1,180.00	1,770,000
東都水産	200	2,552.00	510,400
O U Gホールディングス	200	2,542.00	508,400
スターゼン	400	4,015.00	1,606,000
山善	4,400	1,004.00	4,417,600
椿本興業	300	3,040.00	912,000
住友商事	66,800	1,578.50	105,443,800
内田洋行	500	3,665.00	1,832,500
三菱商事	79,300	2,871.00	227,670,300
第一実業	500	3,375.00	1,687,500
キャノンマーケティングジャパン	3,200	2,343.00	7,497,600
西華産業	600	1,252.00	751,200
佐藤商事	1,000	894.00	894,000
菱洋エレクトロ	1,100	1,636.00	1,799,600
東京産業	1,100	465.00	511,500
ユアサ商事	1,200	2,978.00	3,573,600
神鋼商事	300	2,310.00	693,000
小林産業	600	323.00	193,800
阪和興業	2,000	2,773.00	5,546,000
正栄食品工業	800	3,225.00	2,580,000

カナデン	1,000	1,287.00	1,287,000
菱電商事	900	1,558.00	1,402,200
フルサト工業	600	1,502.00	901,200
岩谷産業	2,500	3,655.00	9,137,500
すてきナイスグループ	500	610.00	305,000
昭光通商	400	630.00	252,000
ニチモウ	200	1,726.00	345,200
極東貿易	300	1,455.00	436,500
イワキ	1,300	459.00	596,700
三愛石油	3,000	940.00	2,820,000
稲畑産業	2,700	1,374.00	3,709,800
G S Iクレオス	300	1,149.00	344,700
明和産業	1,000	374.00	374,000
クワザワ	400	515.00	206,000
ワキタ	2,400	1,100.00	2,640,000
東邦ホールディングス	3,300	2,516.00	8,302,800
サンゲツ	3,400	2,095.00	7,123,000
ミツウロコグループホールディングス	1,500	772.00	1,158,000
シナネンホールディングス	500	1,890.00	945,000
伊藤忠エネクス	2,500	866.00	2,165,000
サンリオ	3,500	2,647.00	9,264,500
サンワテクノス	700	793.00	555,100
リョーサン	1,200	2,589.00	3,106,800
新光商事	1,100	1,867.00	2,053,700
トーホー	500	2,269.00	1,134,500
三信電気	900	1,840.00	1,656,000
東陽テクニカ	1,300	900.00	1,170,000
モスフードサービス	1,500	2,403.00	3,604,500
加賀電子	1,100	1,680.00	1,848,000
ソーダニッカ	1,100	525.00	577,500
立花エレテック	800	1,573.00	1,258,400
フォーバル	500	946.00	473,000
P A L T A C	2,000	5,930.00	11,860,000
三谷産業	1,600	288.00	460,800
太平洋興発	400	689.00	275,600
西本Wismettacホールディングス	300	4,200.00	1,260,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	1,253.00	125,300
国際紙パルプ商事	2,600	271.00	704,600
ヤマタネ	600	1,390.00	834,000
丸紅建材リース	100	1,690.00	169,000
日鉄物産	800	4,180.00	3,344,000
泉州電業	400	2,441.00	976,400

トラスコ中山	2,400	2,427.00	5,824,800
オートバックスセブン	4,500	1,737.00	7,816,500
モリト	800	820.00	656,000
加藤産業	1,800	3,555.00	6,399,000
北恵	200	798.00	159,600
イノテック	700	826.00	578,200
イエローハット	2,100	1,413.00	2,967,300
J Kホールディングス	1,100	573.00	630,300
日伝	900	1,628.00	1,465,200
北沢産業	800	287.00	229,600
杉本商事	600	2,086.00	1,251,600
因幡電機産業	1,600	4,390.00	7,024,000
東テク	400	2,090.00	836,000
ミスミグループ本社	14,200	2,562.00	36,380,400
アルテック	800	205.00	164,000
タキヒヨー	300	1,782.00	534,600
蔵王産業	300	1,321.00	396,300
スズケン	5,200	6,880.00	35,776,000
ジェコス	800	954.00	763,200
ルネサスイーストン	1,000	451.00	451,000
ローソン	2,900	5,220.00	15,138,000
サンエー	900	4,285.00	3,856,500
カワチ薬品	900	1,840.00	1,656,000
エービーシー・マート	1,800	6,900.00	12,420,000
ハードオフコーポレーション	400	726.00	290,400
アスクル	1,200	2,864.00	3,436,800
ゲオホールディングス	1,700	1,430.00	2,431,000
アダストリア	1,600	2,980.00	4,768,000
ジーフット	700	641.00	448,700
シー・ヴィー・エス・バイエリア	100	703.00	70,300
くら寿司	700	4,465.00	3,125,500
キャンドウ	500	1,704.00	852,000
パルグループホールディングス	600	3,365.00	2,019,000
エディオン	4,800	981.00	4,708,800
サーラコーポレーション	2,300	599.00	1,377,700
ワッツ	500	682.00	341,000
ハローズ	400	2,202.00	880,800
フジオフードシステム	500	2,819.00	1,409,500
あみやき亭	200	3,410.00	682,000
ひらまつ	2,200	350.00	770,000
大黒天物産	300	3,685.00	1,105,500
ハニーズホールディングス	1,000	1,051.00	1,051,000

ファーマライズホールディングス	200	556.00	111,200	
アルペン	900	1,683.00	1,514,700	
ハブ	400	1,287.00	514,800	
クオールホールディングス	1,700	1,533.00	2,606,100	
ジーンズ	600	6,600.00	3,960,000	
ビックカメラ	6,700	1,181.00	7,912,700	
D C Mホールディングス	6,100	1,095.00	6,679,500	
ペッパーフードサービス	900	1,910.00	1,719,000	
MonotaRO	7,100	2,250.00	15,975,000	
東京一番フーズ	300	602.00	180,600	
D Dホールディングス	300	1,997.00	599,100	
きちりホールディングス	300	744.00	223,200	
アークランドサービスホールディングス	800	1,958.00	1,566,400	
J . フロント リテイリング	14,500	1,176.00	17,052,000	
ドトール・日レスホールディングス	2,000	2,109.00	4,218,000	
マツモトキヨシホールディングス	4,700	3,200.00	15,040,000	
ブロンコビリー	600	2,211.00	1,326,600	
Z O Z O	12,200	1,774.00	21,642,800	
トレジャー・ファクトリー	400	731.00	292,400	
物語コーポレーション	300	8,490.00	2,547,000	
ココカラファイン	1,300	4,275.00	5,557,500	
三越伊勢丹ホールディングス	21,100	913.00	19,264,300	
H a m e e	400	697.00	278,800	
ウエルシアホールディングス	3,000	3,870.00	11,610,000	
クリエイティブSDホールディングス	1,700	2,419.00	4,112,300	
丸善C H Iホールディングス	1,300	378.00	491,400	
ミサワ	200	401.00	80,200	
ティーライフ	100	847.00	84,700	
エー・ピーカンパニー	200	430.00	86,000	
チムニー	300	2,504.00	751,200	
シュッピン	800	857.00	685,600	
ネクステージ	1,800	1,179.00	2,122,200	
ジョイフル本田	3,300	1,280.00	4,224,000	
鳥貴族	400	1,905.00	762,000	
麒麟堂ホールディングス	400	1,647.00	658,800	
ホットランド	600	1,610.00	966,000	
すかいらーくホールディングス	10,500	1,972.00	20,706,000	
S F Pホールディングス	500	1,879.00	939,500	
綿半ホールディングス	400	2,437.00	974,800	
ヨシックス	200	2,466.00	493,200	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	3,300	973.00	3,210,900	
ゴルフダイジェスト・オンライン	500	709.00	354,500	

B E E N O S	400	1,844.00	737,600	
あさひ	1,000	1,345.00	1,345,000	
日本調剤	400	3,670.00	1,468,000	
コスモス薬品	500	18,260.00	9,130,000	
トーエル	600	715.00	429,000	
オンリー	200	800.00	160,000	
セブン&アイ・ホールディングス	47,400	3,828.00	181,447,200	
薬王堂	500	2,266.00	1,133,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	3,000	1,422.00	4,266,000	
ツルハホールディングス	2,500	8,630.00	21,575,000	
サンマルクホールディングス	900	2,409.00	2,168,100	
フェリシモ	200	888.00	177,600	
トリドールホールディングス	1,400	1,873.00	2,622,200	
T O K Y O B A S E	1,000	864.00	864,000	
ウイルプラスホールディングス	200	810.00	162,000	
ジャパンミート	600	1,731.00	1,038,600	
サツドラホールディングス	200	1,913.00	382,600	
デファクトスタンダード	100	345.00	34,500	
アレンザホールディングス	700	871.00	609,700	
パロックジャパンリミテッド	900	904.00	813,600	
クスリのアオキホールディングス	1,100	6,860.00	7,546,000	
力の源ホールディングス	400	716.00	286,400	
スシローグローバルホールディングス	1,200	7,670.00	9,204,000	
L I X I L ビバ	1,000	1,258.00	1,258,000	
メディカルシステムネットワーク	1,200	501.00	601,200	
はるやまホールディングス	500	825.00	412,500	
ノジマ	2,000	1,896.00	3,792,000	
カッパ・クリエイト	1,600	1,396.00	2,233,600	
ライトオン	1,000	783.00	783,000	
ジーンズメイト	400	343.00	137,200	
良品計画	1,600	19,870.00	31,792,000	
三城ホールディングス	1,300	342.00	444,600	
アドヴァン	1,700	1,065.00	1,810,500	
アルビス	400	2,435.00	974,000	
コナカ	1,400	407.00	569,800	
ハウス オブ ローゼ	100	1,563.00	156,300	
G - 7ホールディングス	300	2,980.00	894,000	
イオン北海道	1,200	725.00	870,000	
コジマ	1,900	507.00	963,300	
ヒマラヤ	400	870.00	348,000	
コーナン商事	1,500	2,274.00	3,411,000	
エコス	400	1,452.00	580,800	

ワタミ	1,500	1,448.00	2,172,000
マルシェ	300	778.00	233,400
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	6,800	6,870.00	46,716,000
西松屋チェーン	2,500	895.00	2,237,500
ゼンショーホールディングス	5,300	2,321.00	12,301,300
幸楽苑ホールディングス	700	3,365.00	2,355,500
ハークスレイ	200	1,001.00	200,200
サイゼリヤ	1,900	2,488.00	4,727,200
V Tホールディングス	5,000	443.00	2,215,000
魚力	300	1,477.00	443,100
ポブラ	300	482.00	144,600
フジ・コーポレーション	300	2,133.00	639,900
ユナイテッドアローズ	1,300	3,735.00	4,855,500
ハイデイ日高	1,600	2,047.00	3,275,200
京都きもの友禅	700	368.00	257,600
コロワイド	3,800	2,103.00	7,991,400
ピーシーデポコーポレーション	1,400	407.00	569,800
壱番屋	800	4,770.00	3,816,000
トップカルチャー	400	325.00	130,000
P L A N T	300	746.00	223,800
スギホールディングス	2,500	5,100.00	12,750,000
ヴィア・ホールディングス	1,400	607.00	849,800
スクロール	1,700	355.00	603,500
ヨンドシーホールディングス	1,300	2,454.00	3,190,200
ユニー・ファミリーマートホールディングス	12,600	2,918.00	36,766,800
木曽路	1,400	2,590.00	3,626,000
S R Sホールディングス	1,300	1,019.00	1,324,700
千趣会	2,000	279.00	558,000
タカキュー	800	181.00	144,800
ケーヨー	2,000	490.00	980,000
上新電機	1,300	2,315.00	3,009,500
日本瓦斯	1,800	2,832.00	5,097,600
ロイヤルホールディングス	2,000	2,777.00	5,554,000
東天紅	100	1,213.00	121,300
いなげや	1,300	1,401.00	1,821,300
島忠	2,400	2,517.00	6,040,800
チヨダ	1,200	1,687.00	2,024,400
ライフコーポレーション	900	2,138.00	1,924,200
リンガーハット	1,400	2,419.00	3,386,600
M r M a x H D	1,500	468.00	702,000
テンアライド	1,000	415.00	415,000
A O K Iホールディングス	2,300	1,057.00	2,431,100

オークワ	1,600	1,080.00	1,728,000
コメリ	1,700	2,174.00	3,695,800
青山商事	2,000	2,121.00	4,242,000
しまむら	1,300	8,220.00	10,686,000
はせがわ	600	398.00	238,800
高島屋	8,900	1,213.00	10,795,700
松屋	2,300	967.00	2,224,100
エイチ・ツー・オー リテイリング	5,800	1,199.00	6,954,200
近鉄百貨店	400	3,345.00	1,338,000
パルコ	1,100	1,060.00	1,166,000
丸井グループ	9,600	2,232.00	21,427,200
アクシアル リテイリング	900	4,065.00	3,658,500
井筒屋	500	251.00	125,500
イオン	43,500	1,998.00	86,913,000
イズミ	2,300	4,700.00	10,810,000
平和堂	2,300	1,968.00	4,526,400
フジ	1,400	1,826.00	2,556,400
ヤオコー	1,300	5,560.00	7,228,000
ゼビオホールディングス	1,400	1,244.00	1,741,600
ケーズホールディングス	11,700	1,092.00	12,776,400
Olympicグループ	600	678.00	406,800
日産東京販売ホールディングス	1,600	279.00	446,400
Genky DrugStores	600	2,707.00	1,624,200
総合メディカルホールディングス	1,000	1,922.00	1,922,000
ブックオフグループホールディングス	600	853.00	511,800
アインホールディングス	1,500	8,410.00	12,615,000
元気寿司	300	3,540.00	1,062,000
ヤマダ電機	34,400	506.00	17,406,400
アークランドサカモト	1,900	1,369.00	2,601,100
ニトリホールディングス	4,900	13,135.00	64,361,500
グルメ杵屋	800	1,169.00	935,200
愛眼	900	257.00	231,300
ケーユーホールディングス	600	834.00	500,400
吉野家ホールディングス	3,900	1,831.00	7,140,900
松屋フーズホールディングス	500	3,440.00	1,720,000
サガミホールディングス	1,500	1,336.00	2,004,000
関西スーパーマーケット	900	1,060.00	954,000
王将フードサービス	800	7,100.00	5,680,000
プレナス	1,300	1,885.00	2,450,500
ミニストップ	800	1,717.00	1,373,600
アークス	2,100	2,175.00	4,567,500
バローホールディングス	2,400	2,307.00	5,536,800

藤久	100	772.00	77,200
ベルク	600	5,150.00	3,090,000
大庄	600	1,619.00	971,400
ファーストリテイリング	1,500	66,410.00	99,615,000
サンドラッグ	4,300	2,774.00	11,928,200
サクスパー ホールディングス	1,000	1,001.00	1,001,000
ヤマザワ	200	1,633.00	326,600
やまや	200	2,004.00	400,800
ペルーナ	2,800	803.00	2,248,400
島根銀行	200	710.00	142,000
じもとホールディングス	9,000	89.00	801,000
めぶきフィナンシャルグループ	58,800	273.00	16,052,400
東京きらぼしフィナンシャルグループ	1,500	1,694.00	2,541,000
九州フィナンシャルグループ	18,500	435.00	8,047,500
ゆうちょ銀行	32,100	1,131.00	36,305,100
富山第一銀行	2,900	329.00	954,100
コンコルディア・フィナンシャルグループ	71,000	426.00	30,246,000
西日本フィナンシャルホールディングス	7,100	808.00	5,736,800
関西みらいフィナンシャルグループ	5,100	708.00	3,610,800
三十三フィナンシャルグループ	1,000	1,437.00	1,437,000
第四北越フィナンシャルグループ	2,000	2,828.00	5,656,000
新生銀行	8,300	1,555.00	12,906,500
あおぞら銀行	6,300	2,647.00	16,676,100
三菱UFJフィナンシャル・グループ	778,900	506.70	394,668,630
りそなホールディングス	124,200	465.50	57,815,100
三井住友トラスト・ホールディングス	22,200	3,949.00	87,667,800
三井住友フィナンシャルグループ	79,800	3,838.00	306,272,400
千葉銀行	38,900	532.00	20,694,800
群馬銀行	22,600	391.00	8,836,600
武蔵野銀行	1,700	2,088.00	3,549,600
千葉興業銀行	3,000	232.00	696,000
筑波銀行	5,400	172.00	928,800
七十七銀行	3,500	1,677.00	5,869,500
青森銀行	900	2,856.00	2,570,400
秋田銀行	700	2,128.00	1,489,600
山形銀行	1,300	1,701.00	2,211,300
岩手銀行	800	2,938.00	2,350,400
東邦銀行	10,100	255.00	2,575,500
東北銀行	600	1,047.00	628,200
みちのく銀行	700	1,659.00	1,161,300
ふくおかフィナンシャルグループ	10,000	1,952.00	19,520,000
静岡銀行	28,500	891.00	25,393,500

十六銀行	1,500	2,344.00	3,516,000
スルガ銀行	11,500	448.00	5,152,000
八十二銀行	27,200	458.00	12,457,600
山梨中央銀行	1,400	1,248.00	1,747,200
大垣共立銀行	2,400	2,459.00	5,901,600
福井銀行	1,000	1,571.00	1,571,000
北國銀行	1,200	3,150.00	3,780,000
清水銀行	500	1,781.00	890,500
富山銀行	200	2,509.00	501,800
滋賀銀行	2,300	2,643.00	6,078,900
南都銀行	1,800	2,088.00	3,758,400
百五銀行	10,100	331.00	3,343,100
京都銀行	4,100	4,290.00	17,589,000
紀陽銀行	4,000	1,490.00	5,960,000
ほくほくフィナンシャルグループ	7,500	1,173.00	8,797,500
広島銀行	16,700	567.00	9,468,900
山陰合同銀行	6,700	721.00	4,830,700
中国銀行	9,700	1,041.00	10,097,700
鳥取銀行	400	1,384.00	553,600
伊予銀行	15,000	568.00	8,520,000
百十四銀行	1,200	2,202.00	2,642,400
四国銀行	1,600	943.00	1,508,800
阿波銀行	1,700	2,757.00	4,686,900
大分銀行	700	3,315.00	2,320,500
宮崎銀行	800	2,567.00	2,053,600
佐賀銀行	700	1,635.00	1,144,500
沖縄銀行	1,000	3,535.00	3,535,000
琉球銀行	2,600	1,206.00	3,135,600
セブン銀行	38,100	289.00	11,010,900
みずほフィナンシャルグループ	1,537,600	156.90	241,249,440
高知銀行	400	730.00	292,000
山口フィナンシャルグループ	14,100	829.00	11,688,900
長野銀行	400	1,691.00	676,400
名古屋銀行	900	3,525.00	3,172,500
北洋銀行	16,900	256.00	4,326,400
愛知銀行	400	3,760.00	1,504,000
中京銀行	500	2,246.00	1,123,000
大光銀行	400	1,573.00	629,200
愛媛銀行	1,600	1,081.00	1,729,600
トマト銀行	400	1,034.00	413,600
京葉銀行	5,000	622.00	3,110,000
栃木銀行	5,900	183.00	1,079,700

北日本銀行	400	1,708.00	683,200
東和銀行	2,000	727.00	1,454,000
福島銀行	900	280.00	252,000
大東銀行	500	597.00	298,500
トモニホールディングス	8,700	364.00	3,166,800
フィデアホールディングス	11,000	120.00	1,320,000
池田泉州ホールディングス	11,900	212.00	2,522,800
F P G	3,500	894.00	3,129,000
マーキュリアインベストメント	400	677.00	270,800
S B Iホールディングス	13,500	2,586.00	34,911,000
日本アジア投資	900	181.00	162,900
ジャフコ	1,900	3,925.00	7,457,500
大和証券グループ本社	90,800	482.50	43,811,000
野村ホールディングス	199,100	354.30	70,541,130
岡三証券グループ	9,600	387.00	3,715,200
丸三証券	3,300	592.00	1,953,600
東洋証券	3,900	127.00	495,300
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	13,400	344.00	4,609,600
光世証券	300	679.00	203,700
水戸証券	3,100	204.00	632,400
いちよし証券	2,400	777.00	1,864,800
松井証券	5,500	1,050.00	5,775,000
だいこう証券ビジネス	500	432.00	216,000
マネックスグループ	10,300	353.00	3,635,900
カブドットコム証券	8,000	558.00	4,464,000
極東証券	1,500	951.00	1,426,500
岩井コスモホールディングス	1,200	1,156.00	1,387,200
藍澤証券	2,000	697.00	1,394,000
マネーパートナーズグループ	1,300	294.00	382,200
スパークス・グループ	4,400	252.00	1,108,800
小林洋行	300	253.00	75,900
かんぽ生命保険	4,300	2,010.00	8,643,000
S O M P Oホールディングス	19,900	4,019.00	79,978,100
アニコム ホールディングス	900	3,640.00	3,276,000
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	29,600	3,461.00	102,445,600
ソニーフィナンシャルホールディングス	9,300	2,383.00	22,161,900
第一生命ホールディングス	64,000	1,610.00	103,040,000
東京海上ホールディングス	40,500	5,495.00	222,547,500
T & Dホールディングス	35,000	1,159.00	40,565,000
アドバンスクリエイト	200	1,730.00	346,000
全国保証	3,200	4,045.00	12,944,000
ジェイリース	200	331.00	66,200

イントラスト	300	495.00	148,500
日本モーゲージサービス	200	1,120.00	224,000
C a s a	500	1,049.00	524,500
アルヒ	1,000	1,871.00	1,871,000
プレミアグループ	600	2,048.00	1,228,800
クレディセゾン	7,900	1,135.00	8,966,500
芙蓉総合リース	1,300	5,370.00	6,981,000
興銀リース	2,100	2,568.00	5,392,800
東京センチュリー	2,300	4,645.00	10,683,500
日本証券金融	4,900	579.00	2,837,100
アイフル	17,100	211.00	3,608,100
リコーリース	900	3,360.00	3,024,000
イオンフィナンシャルサービス	7,200	1,745.00	12,564,000
アコム	22,700	371.00	8,421,700
ジャックス	1,200	1,883.00	2,259,600
オリエントコーポレーション	30,400	115.00	3,496,000
日立キャピタル	2,700	2,347.00	6,336,900
アプラスフィナンシャル	5,200	74.00	384,800
オリックス	75,500	1,554.50	117,364,750
三菱UFJリース	25,500	557.00	14,203,500
九州リースサービス	500	644.00	322,000
日本取引所グループ	30,600	1,755.00	53,703,000
イー・ギャランティ	1,100	1,395.00	1,534,500
アサックス	400	549.00	219,600
NECキャピタルソリューション	500	1,783.00	891,500
いちご	14,300	345.00	4,933,500
日本駐車場開発	13,100	174.00	2,279,400
ヒューリック	23,600	891.00	21,027,600
三栄建築設計	500	1,466.00	733,000
スター・マイカ	500	1,338.00	669,000
野村不動産ホールディングス	7,500	2,264.00	16,980,000
三重交通グループホールディングス	2,300	613.00	1,409,900
サムティ	1,600	1,449.00	2,318,400
ディア・ライフ	1,400	421.00	589,400
コーセーアールイー	300	752.00	225,600
エー・ディー・ワークス	18,000	34.00	612,000
日本商業開発	700	1,488.00	1,041,600
プレサンスコーポレーション	1,800	1,402.00	2,523,600
ユニゾホールディングス	1,700	1,793.00	3,048,100
THEグローバル社	600	572.00	343,200
日本管理センター	700	1,118.00	782,600
サンセイランディック	300	730.00	219,000

エストラスト	100	703.00	70,300	
フージャースホールディングス	2,400	616.00	1,478,400	
オープンハウス	1,600	4,685.00	7,496,000	
東急不動産ホールディングス	30,400	635.00	19,304,000	
飯田グループホールディングス	9,400	1,780.00	16,732,000	
イーランド	200	666.00	133,200	
ムゲンエステート	700	569.00	398,300	
ビーロット	200	1,896.00	379,200	
ファーストブラザーズ	300	1,076.00	322,800	
ハウズドゥ	600	1,371.00	822,600	
シーアールイー	400	1,007.00	402,800	
プロパティエージェント	100	864.00	86,400	
ケイアイスター不動産	300	1,507.00	452,100	
アグレ都市デザイン	100	459.00	45,900	
グッドコムアセット	300	1,440.00	432,000	
ジェイ・エス・ビー	100	3,380.00	338,000	
テンポイノベーション	100	1,540.00	154,000	
グローバル・リンク・マネジメント	100	589.00	58,900	
パーク24	6,600	2,182.00	14,401,200	
パラカ	300	1,951.00	585,300	
三井不動産	60,000	2,723.00	163,380,000	
三菱地所	79,300	2,103.50	166,807,550	
平和不動産	2,100	2,078.00	4,363,800	
東京建物	12,400	1,232.00	15,276,800	
ダイビル	3,300	978.00	3,227,400	
京阪神ビルディング	2,000	1,074.00	2,148,000	
住友不動産	25,400	4,157.00	105,587,800	
テーオーシー	2,600	670.00	1,742,000	
東京楽天地	200	5,040.00	1,008,000	
レオパレス21	13,900	403.00	5,601,700	
スターツコーポレーション	1,500	2,559.00	3,838,500	
フジ住宅	1,400	790.00	1,106,000	
空港施設	1,300	522.00	678,600	
明和地所	600	541.00	324,600	
ゴールドクレスト	900	1,739.00	1,565,100	
日本エスリード	400	1,545.00	618,000	
日神不動産	1,600	449.00	718,400	
日本エスコン	2,000	705.00	1,410,000	
タカラレーベン	5,100	371.00	1,892,100	
サンヨーハウジング名古屋	600	899.00	539,400	
イオンモール	5,700	1,641.00	9,353,700	
毎日コムネット	200	785.00	157,000	

ファースト住建	400	1,148.00	459,200
ランド	44,200	8.00	353,600
カチタス	1,300	3,875.00	5,037,500
トーセイ	1,500	908.00	1,362,000
穴吹興産	100	3,020.00	302,000
サンフロンティア不動産	1,600	1,036.00	1,657,600
エフ・ジェー・ネクスト	1,000	962.00	962,000
インテリックス	300	736.00	220,800
ランドビジネス	500	778.00	389,000
グランディハウス	900	456.00	410,400
日本空港ビルデング	3,600	4,115.00	14,814,000
日本工営	700	2,372.00	1,660,400
L I F U L L	3,800	611.00	2,321,800
ジェイエシーリクルートメント	900	2,725.00	2,452,500
日本M&Aセンター	8,200	2,994.00	24,550,800
メンバーズ	400	1,942.00	776,800
中広	100	531.00	53,100
アイティメディア	200	486.00	97,200
タケエイ	1,100	778.00	855,800
E・Jホールディングス	100	1,149.00	114,900
トラスト・テック	600	3,265.00	1,959,000
コシダカホールディングス	2,600	1,462.00	3,801,200
アルトナー	300	794.00	238,200
パソナグループ	1,300	1,708.00	2,220,400
C D S	300	1,360.00	408,000
リンクアンドモチベーション	2,000	617.00	1,234,000
G C A	1,100	736.00	809,600
エス・エム・エス	4,000	2,461.00	9,844,000
サニーサイドアップ	100	1,942.00	194,200
パーソルホールディングス	11,000	2,417.00	26,587,000
リニカル	600	1,211.00	726,600
クックパッド	3,400	316.00	1,074,400
エスクリ	300	764.00	229,200
アイ・ケイ・ケイ	500	683.00	341,500
学情	400	1,112.00	444,800
スタジオアリス	600	2,073.00	1,243,800
シミックホールディングス	600	2,033.00	1,219,800
N J S	200	1,624.00	324,800
総合警備保障	4,400	5,350.00	23,540,000
カカコム	8,200	2,302.00	18,876,400
アイロムグループ	400	1,613.00	645,200
セントケア・ホールディング	800	473.00	378,400

サイネックス	200	666.00	133,200
ルネサンス	600	2,026.00	1,215,600
ディップ	1,800	1,602.00	2,883,600
オプトホールディング	700	1,434.00	1,003,800
新日本科学	1,500	841.00	1,261,500
ツクイ	2,500	532.00	1,330,000
キャリアデザインセンター	300	1,551.00	465,300
ベネフィット・ワン	3,000	2,143.00	6,429,000
エムスリー	23,100	2,140.00	49,434,000
ツカダ・グローバルホールディング	700	618.00	432,600
プラス	100	613.00	61,300
アウトソーシング	5,800	1,093.00	6,339,400
ウェルネット	1,000	974.00	974,000
ワールドホールディングス	300	1,646.00	493,800
ディー・エヌ・エー	5,900	2,183.00	12,879,700
博報堂D Yホールディングス	15,200	1,725.00	26,220,000
ぐるなび	1,500	530.00	795,000
タカミヤ	1,100	729.00	801,900
ジャパンベストレスキューシステム	800	1,250.00	1,000,000
ファンコミュニケーションズ	3,000	512.00	1,536,000
ライク	400	1,271.00	508,400
ビジネス・ブレークスルー	400	356.00	142,400
WDBホールディングス	500	2,661.00	1,330,500
ティア	600	661.00	396,600
C D G	100	1,240.00	124,000
バリューコマース	700	2,619.00	1,833,300
インフォマート	6,000	1,652.00	9,912,000
J Pホールディングス	3,200	292.00	934,400
エコナックホールディングス	1,900	124.00	235,600
E P Sホールディングス	1,600	1,806.00	2,889,600
レグス	300	1,414.00	424,200
プレステージ・インターナショナル	2,100	1,531.00	3,215,100
アミューズ	700	2,600.00	1,820,000
ドリームインキュベータ	300	1,726.00	517,800
クイック	700	1,726.00	1,208,200
T A C	600	200.00	120,000
ケネディクス	9,600	537.00	5,155,200
電通	13,400	3,640.00	48,776,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	400	1,060.00	424,000
ぴあ	300	4,755.00	1,426,500
イオンファンタジー	400	2,333.00	933,200
シーティーエス	1,200	708.00	849,600

ネクシィーズグループ	400	2,457.00	982,800
みらかホールディングス	3,100	2,567.00	7,957,700
アルプス技研	1,000	1,828.00	1,828,000
サニックス	2,300	219.00	503,700
ダイオーズ	200	1,340.00	268,000
日本空調サービス	1,200	689.00	826,800
オリエンタルランド	13,000	13,500.00	175,500,000
ダスキン	2,800	2,823.00	7,904,400
明光ネットワークジャパン	1,300	982.00	1,276,600
ファルコホールディングス	600	1,615.00	969,000
秀英予備校	200	440.00	88,000
田谷	200	597.00	119,400
ラウンドワン	3,400	1,649.00	5,606,600
リゾートトラスト	4,600	1,731.00	7,962,600
ビー・エム・エル	1,400	3,205.00	4,487,000
ワタベウェディング	200	593.00	118,600
りらいあコミュニケーションズ	2,000	1,195.00	2,390,000
リソー教育	5,500	432.00	2,376,000
早稲田アカデミー	300	791.00	237,300
ユー・エス・エス	13,400	2,047.00	27,429,800
東京個別指導学院	400	920.00	368,000
サイバーエージェント	6,300	4,465.00	28,129,500
楽天	51,100	1,151.00	58,816,100
クリーク・アンド・リバー社	600	1,317.00	790,200
テー・オー・ダブリュー	900	782.00	703,800
山田コンサルティンググループ	500	2,012.00	1,006,000
セントラルスポーツ	400	3,330.00	1,332,000
フルキャストホールディングス	1,100	2,116.00	2,327,600
エン・ジャパン	1,600	3,800.00	6,080,000
リソルホールディングス	100	3,900.00	390,000
テクノプロ・ホールディングス	2,200	5,960.00	13,112,000
アトラ	200	287.00	57,400
インターワークス	200	609.00	121,800
アイ・アールジャパンホールディングス	400	2,675.00	1,070,000
Keeper 技研	400	1,397.00	558,800
ファーストロジック	200	571.00	114,200
三機サービス	200	1,273.00	254,600
Gunosy	800	1,842.00	1,473,600
デザインワン・ジャパン	200	301.00	60,200
イー・ガーディアン	600	1,871.00	1,122,600
リブセンス	600	249.00	149,400
ジャパンマテリアル	3,000	1,298.00	3,894,000

ベクトル	1,300	1,241.00	1,613,300
ウチヤマホールディングス	500	532.00	266,000
チャーム・ケア・コーポレーション	400	1,691.00	676,400
ライクキッズネクスト	300	915.00	274,500
キャリアリンク	400	439.00	175,600
I B J	700	940.00	658,000
アサンテ	400	2,170.00	868,000
N・フィールド	700	756.00	529,200
バリューHR	200	3,370.00	674,000
M&Aキャピタルパートナーズ	400	6,110.00	2,444,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	500	1,211.00	605,500
E R Iホールディングス	300	934.00	280,200
アビスト	200	2,570.00	514,000
シグマクシス	500	1,381.00	690,500
ウィルグループ	700	889.00	622,300
エスクロー・エージェンツ・ジャパン	1,500	285.00	427,500
日本ビューホテル	300	1,162.00	348,600
リクルートホールディングス	78,500	3,569.00	280,166,500
エラン	800	1,784.00	1,427,200
土木管理総合試験所	500	436.00	218,000
日本郵政	89,900	1,212.00	108,958,800
ベルシステム24ホールディングス	1,800	1,618.00	2,912,400
鎌倉新書	800	1,666.00	1,332,800
ソネット・メディア・ネットワークス	100	840.00	84,000
一蔵	100	599.00	59,900
L I T A L I C O	300	1,644.00	493,200
グローバルキッズCOMPANY	200	907.00	181,400
エボラブルアジア	500	2,199.00	1,099,500
アトラエ	300	3,125.00	937,500
ストライク	400	1,968.00	787,200
ソラスト	2,700	961.00	2,594,700
セラク	300	637.00	191,100
インソース	400	2,965.00	1,186,000
ベイカレント・コンサルティング	800	3,780.00	3,024,000
Orchestra Holdings	200	1,235.00	247,000
アイモバイル	300	763.00	228,900
キャリアインデックス	400	829.00	331,600
MS - J a p a n	400	1,502.00	600,800
船場	200	920.00	184,000
グレイステクノロジー	400	2,503.00	1,001,200
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	900	2,084.00	1,875,600
フルテック	200	1,156.00	231,200

グリーンズ	400	1,555.00	622,000
ツナググループ・ホールディングス	100	580.00	58,000
ソウルドアウト	100	2,477.00	247,700
M S & C o n s u l t i n g	200	1,010.00	202,000
日総工産	700	1,476.00	1,033,200
キュービーネットホールディングス	700	2,347.00	1,642,900
R P Aホールディングス	200	6,160.00	1,232,000
スプリックス	400	1,910.00	764,000
アドバンテッジリスクマネジメント	400	727.00	290,800
リログループ	6,000	2,923.00	17,538,000
東祥	700	3,030.00	2,121,000
エイチ・アイ・エス	2,000	3,255.00	6,510,000
ラックランド	200	2,255.00	451,000
共立メンテナンス	1,700	5,720.00	9,724,000
イチネンホールディングス	1,100	1,140.00	1,254,000
建設技術研究所	800	1,498.00	1,198,400
スペース	700	1,201.00	840,700
長大	400	719.00	287,600
燦ホールディングス	200	2,293.00	458,600
スバル興業	100	5,380.00	538,000
東京テアトル	400	1,323.00	529,200
タナベ経営	200	1,206.00	241,200
ナガワ	300	5,880.00	1,764,000
よみうりランド	200	5,220.00	1,044,000
東京都競馬	700	3,400.00	2,380,000
常磐興産	400	1,655.00	662,000
カナモト	1,600	2,483.00	3,972,800
東京ドーム	4,100	1,118.00	4,583,800
西尾レントオール	1,100	2,836.00	3,119,600
アゴーラ・ホスピタリティ・グループ	9,300	35.00	325,500
トランス・コスモス	1,200	2,484.00	2,980,800
乃村工藝社	2,600	2,910.00	7,566,000
藤田観光	400	2,656.00	1,062,400
K N T - C Tホールディングス	600	1,515.00	909,000
日本管財	1,200	1,874.00	2,248,800
トーカイ	1,100	2,580.00	2,838,000
白洋舎	100	3,020.00	302,000
セコム	11,600	9,478.00	109,944,800
セントラル警備保障	500	5,400.00	2,700,000
丹青社	2,100	1,154.00	2,423,400
メイテック	1,400	5,450.00	7,630,000
応用地質	1,200	1,087.00	1,304,400

船井総研ホールディングス	2,300	2,634.00	6,058,200	
進学会ホールディングス	500	605.00	302,500	
オオバ	800	666.00	532,800	
いであ	200	1,216.00	243,200	
学究社	400	1,303.00	521,200	
ベネッセホールディングス	4,000	2,536.00	10,144,000	
イオンディライト	1,400	3,285.00	4,599,000	
ナック	700	937.00	655,900	
ニチイ学館	1,600	1,447.00	2,315,200	
ダイセキ	1,800	2,694.00	4,849,200	
ステップ	400	1,473.00	589,200	
合 計	13,472,500		25,478,365,810	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

【中間財務諸表】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間(2019年 5月28日から2019年11月27日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【Smart-i TOPIXインデックス】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 2019年 5月27日現在	第3期中間計算期間末 2019年11月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	515,154	1,707,882
親投資信託受益証券	274,354,169	528,962,039
未収入金	-	188,000
流動資産合計	274,869,323	530,857,921
負債の部		
流動負債		
未払解約金	149,697	1,126,615
未払受託者報酬	22,999	42,700
未払委託者報酬	162,128	288,162
未払利息	1	4
その他未払費用	11,399	18,058
流動負債合計	346,224	1,475,539
負債合計	346,224	1,475,539
純資産の部		
元本等		
元本	273,266,816	471,572,931
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,256,283	57,809,451
(分配準備積立金)	3,553,506	2,800,804
元本等合計	274,523,099	529,382,382
純資産合計	274,523,099	529,382,382
負債純資産合計	274,869,323	530,857,921

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期中間計算期間 自 2018年 5月26日 至 2018年11月25日	第3期中間計算期間 自 2019年 5月28日 至 2019年11月27日
営業収益		
有価証券売買等損益	6,094,234	51,254,870
営業収益合計	6,094,234	51,254,870
営業費用		
支払利息	40	744
受託者報酬	4,602	42,700
委託者報酬	34,434	288,162
その他費用	2,216	18,074
営業費用合計	41,292	349,680
営業利益又は営業損失()	6,135,526	50,905,190
経常利益又は経常損失()	6,135,526	50,905,190
中間純利益又は中間純損失()	6,135,526	50,905,190
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	252,541	3,083,707
期首剰余金又は期首欠損金()	1,764,590	1,256,283
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,116,300	9,098,277
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,116,300	9,098,277
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,235,566	366,592
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,235,566	366,592
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	4,762,339	57,809,451

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第2期 2019年 5月27日現在	第3期中間計算期間末 2019年11月27日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 13,961,443円	期首元本額 273,266,816円
期中追加設定元本額 336,153,044円	期中追加設定元本額 289,728,448円
期中一部解約元本額 76,847,671円	期中一部解約元本額 91,422,333円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 273,266,816口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 471,572,931口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0046円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1226円
1口当たり純資産額	1口当たり純資産額
(10,000口当たり純資産額) (10,046円)	(10,000口当たり純資産額) (11,226円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2019年 5月27日現在	第3期中間計算期間末 2019年11月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>
--	---

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RAM国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RAM国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2019年11月27日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	528,050,461
株式	37,244,169,930
派生商品評価勘定	47,036,700
未収配当金	268,632,546
差入委託証拠金	20,640,000
流動資産合計	38,108,529,637
資産合計	38,108,529,637
負債の部	
流動負債	
前受金	43,835,000
未払解約金	36,108,000
未払利息	1,432

2019年11月27日現在

その他未払費用	1,226
流動負債合計	79,945,658
負債合計	79,945,658
純資産の部	
元本等	
元本	31,811,815,845
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	6,216,768,134
元本等合計	38,028,583,979
純資産合計	38,028,583,979
負債純資産合計	38,108,529,637

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2019年11月27日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 5月28日
期首元本額	24,588,933,235円
期中追加設定元本額	12,758,037,469円
期中一部解約元本額	5,535,154,859円
期末元本額	31,811,815,845円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,708,321,959円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	2,876,196,194円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,272,539,183円
DCりそな グローバルバランス	33,101,639円
つみたてバランスファンド	1,207,096,564円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	366,965,017円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	165,049,461円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	98,920,912円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	2,487,556円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	2,029,461円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	916,581円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	969,110円
FWりそな国内株式アクティブファンド	211,453,151円
FWりそな国内株式インデックスファンド	19,998,663,638円
Smart-i TOPIXインデックス	442,497,942円
Smart-i 8資産バランス 安定型	32,522,128円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	106,224,400円
Smart-i 8資産バランス 成長型	141,585,085円
りそな・リスクコントロールファンド2019-03	189,969,496円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	597,110,669円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	1,073,976,504円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	601,856,936円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	4,052,834円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	532,536,175円
りそなFT TOPIXインデックス(適格機関投資家専用)	144,773,250円
2. 計算日における受益権の総数	31,811,815,845口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1954円
(10,000口当たり純資産額)	(11,954円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2019年11月27日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
デリバティブ取引	
(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてお	
ります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2019年11月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	689,553,300	-	736,590,000	47,036,700
合計		689,553,300	-	736,590,000	47,036,700

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2019年11月29日現在です。

【Smart-i TOPIXインデックス】

【純資産額計算書】

資産総額	539,882,420円
負債総額	909,899円
純資産総額（ - ）	538,972,521円
発行済口数	483,393,360口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1150円

（参考）

RAM国内株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	37,866,532,909円
負債総額	104,803,243円
純資産総額（ - ）	37,761,729,666円
発行済口数	31,804,936,390口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1873円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている

振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2019年11月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
2017年7月7日	1,000,000,000円（490,000,000円）

(2) 委託会社の機構（2019年11月末現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会において選任され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

取締役会は、その決議によって代表取締役を選定します。また、取締役会は、取締役社長1名を選定し、必要に応じ、取締役副社長、専務取締役および常務取締役を各若干名定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となります。

社長に事故または欠員があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となります。

取締役会は、法令、定款等に定められた業務執行の重要事項を決定します。

取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

委託会社では、以下P.D.C.Aサイクルにて投資運用の意思決定を行っています。

PLAN：計画

- 運用戦略部は、運用基本方針や運用ガイドラインなどを策定し、運用委員会がその承認を行います。

DO：実行

- 運用戦略部および株式運用部のファンドマネージャーは、決定された運用基本方針等に基づいて運用計画を策定し、ファンドマネージャーが所属する部の部長が承認します。
- ファンドマネージャーは、決定された運用計画に沿って運用指図を行いポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。
- 運用戦略部長および株式運用部長は、ファンドが運用計画に沿って行われていることを確認します。
- 売買発注の執行は、運用計画の策定等から組織的に分離されたトレーディング部が、発注先証券会社等の選定ルール等に基づく最良執行を行うよう努めます。

CHECK：検証 ACTION：改善

- 法令等や運用ガイドラインの遵守状況等については、運用部門から独立した業務部がモニタリングを行います。その結果は、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告するとともにすみやかに運用戦略部および株式運用部にフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。
- 運用実績等については運用委員会が統括し、運用戦略部および株式運用部に対する管理・指導を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2019年11月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	70	734,424
単位型株式投資信託	4	108,579
合計	74	843,004

3【委託会社等の経理状況】

(1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

(2) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期事業年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、第5期事業年度に係る中間会計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	（単位：千円）	
	前事業年度 （2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
資産の部		
流動資産		
預金	1,159,736	1,344,092
前払費用	45,871	21,505
未収入金	2	238
未収委託者報酬	213,404	369,524
未収投資助言報酬	-	38,188
流動資産計	1,438,271	1,773,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	3,519
器具備品	1	5,451
有形固定資産計	8,970	11,958
無形固定資産		
ソフトウェア	30,292	29,501
無形固定資産計	30,292	29,501
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716	599
差入敷金保証金	15,266	-
長期前払費用	2,416	1,416
繰延税金資産	41,682	34,080

投資その他の資産計	61,082	36,097
固定資産計	100,345	77,557
資産合計	1,538,616	1,851,107

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	52,802	87,317
その他未払金	94,427	163,133
未払費用	21,235	23,612
未払法人税等	8,252	17,310
未払消費税等	12,000	39,930
預り金	106	444
賞与引当金	31,097	36,596
流動負債計	219,921	368,344
負債合計	219,921	368,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	171,316	7,236
利益剰余金計	171,316	7,236
株主資本計	1,318,683	1,482,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	0
評価・換算差額等計	11	0
純資産合計	1,318,695	1,482,762
負債・純資産合計	1,538,616	1,851,107

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	854,946	1,786,724
投資助言報酬	-	35,360
営業収益計	854,946	1,822,084
営業費用		
支払手数料	213,554	437,713
広告宣伝費	24,143	48,845
調査費		
調査費	155,859	192,459

委託調査費	111,085	199,514
委託計算費	92,905	149,138
営業雑経費		
印刷費	26,910	49,857
協会費	2,097	3,294
販売促進費	1,592	5,915
その他	41,568	42,522
営業費用計	669,717	1,129,261
一般管理費		
給料		
役員報酬	61,599	65,787
給料・手当	195,821	216,403
賞与	20,138	18,883
賞与引当金繰入額	31,097	36,596
旅費交通費	4,892	8,181
租税公課	7,802	14,129
不動産賃借料	16,648	23,852
固定資産減価償却費	11,306	15,147
諸経費	48,459	72,402
一般管理費計	397,765	471,383
営業利益	212,537	221,439
営業外収益		
投資有価証券売却益	1,616	176
雑収入	14	2
営業外収益計	1,630	179
営業外費用		
株式交付費	3,630	-
営業外費用計	3,630	-
経常利益	214,536	221,618
税引前当期純利益	214,536	221,618
法人税、住民税及び事業税	17,669	49,931
法人税等調整額	32,394	7,606
法人税等計	50,063	57,538
当期純利益	164,472	164,079

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	490,000	490,000	490,000	496,843	496,843	483,156
当期変動額						
欠損填補		490,000	490,000	490,000	490,000	
新株の発行	510,000	490,000	490,000			1,000,000
当期純損失()				164,472	164,472	164,472
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						

当期変動額合計	510,000	-	-	325,527	325,527	835,527
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	171,316	171,316	1,318,683

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	413	413	483,569
当期変動額			
欠損填補			
新株の発行			1,000,000
当期純損失()			164,472
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	401	401	401
当期変動額合計	401	401	835,125
当期末残高	11	11	1,318,695

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	171,316	171,316	1,318,683
当期変動額						
当期純利益				164,079	164,079	164,079
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	164,079	164,079	164,079
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	7,236	7,236	1,482,763

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	1,318,695
当期変動額			
当期純利益			164,079
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11	11	11
当期変動額合計	11	11	164,067
当期末残高	0	0	1,482,762

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し、認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」22,764千円は、「投資そ

の他の資産」の「繰延税金資産」41,682千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当金の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取り扱いに従って記載しておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,273千円	540千円
器具備品	3,324千円	6,957千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動資産		
未収入金	18,947千円	-
流動負債		
その他未払金	-	44,766千円

(注) 当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,960,000	2,000,000	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れ管理しております。

当社の未収入金は、主に連結納税親会社から収受する金額であります。

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	1,159,736	1,159,736	-
未収委託者報酬	213,404	213,404	-
資産計	1,392,399	1,392,399	-
その他未払金	94,427	94,427	-
負債計	94,427	94,427	-

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	1,344,092	1,344,092	-
未収委託者報酬	369,524	369,524	-
未収投資助言報酬	38,188	38,188	-
資産計	1,751,805	1,751,805	-
未払手数料	87,317	87,317	-
その他未払金	163,133	163,133	-
負債計	250,451	250,451	-

金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

預金、未収委託者報酬、未収投資助言報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払手数料、その他未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9,518千円	11,202千円
未払事業所税	281千円	341千円
未払事業税	1,954千円	3,323千円
未確定債務	1,190千円	913千円
減価償却超過額	2,966千円	5,341千円
税務上の繰越欠損金(*1)	75,767千円	54,381千円
その他有価証券評価差額金	-	0千円
その他	-	1,399千円
繰延税金資産小計	91,677千円	76,903千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(*1)	-	37,635千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	5,186千円

評価性引当額小計	49,990千円	42,822千円
繰延税金資産合計	41,687千円	34,080千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5千円	-
繰延税金負債合計	5千円	-
繰延税金資産の純額	41,682千円	34,080千円

(* 1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金	-	-	-	-	-	54,381千円	54,381千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	37,635千円	37,635千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	16,746千円	16,746千円

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

税引前当期純損失のため注記を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%
住民税均等割	0.43%
評価性引当額の増減	3.23%
その他	1.89%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.96%

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

内国籍投資信託からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

内国籍投資信託からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 りそなホールディングス	東京都 江東区	50,472	持株会社 としての 経営管理	(直接) 100%	連結納税 資金の調達	連結法人税 還付請求	18,947	未収入金	18,947
							増資の割当	1,000,000	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び		投資信託の 販売委託	支払手数料	177,380	未払 手数料	45,605

の子会社			信託業務	-	投資助言	委託調査費	63,426	その他 未払金	21,550
------	--	--	------	---	------	-------	--------	------------	--------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言の費用については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,472	持株会社としての経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税に係る個別帰属額	44,766	その他未払金	44,766

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	支払手数料	340,304	未払 手数料	72,673
							委託調査費	130,062	その他 未払金	51,486

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言の費用については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資一任の費用については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	333円	374円43銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	47円97銭	41円43銭

なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	164,472	164,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	164,472	164,079
普通株式の期中平均株式数(株)	3,428,493	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

第5期中間会計期間 (2019年9月30日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	1,359,310
前払費用	35,349
未収入金	201
未収委託者報酬	616,139
未収運用受託報酬	32,090
未収投資助言報酬	665,909
流動資産計	2,709,000
固定資産	
有形固定資産	
建物	1 2,625
器具備品	1 7,478
有形固定資産計	10,104
無形固定資産	
ソフトウェア	23,830
無形固定資産計	23,830
投資その他の資産	
投資有価証券	6,638
長期前払費用	916
繰延税金資産	29,333
投資その他の資産計	36,888
固定資産計	70,822
資産合計	2,779,823

(単位: 千円)

第5期中間会計期間
(2019年9月30日現在)

負債の部	
流動負債	
未払金	
未払手数料	199,113
その他未払金	310,271
未払費用	30,597
未払法人税等	45,658
未払消費税等	2 77,499
賞与引当金	42,326
預り金	522
流動負債計	705,990
負債合計	705,990
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	490,000
資本剰余金計	490,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	583,808
利益剰余金計	583,808
株主資本計	2,073,808
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	25
評価・換算差額等計	25
純資産合計	2,073,833
負債・純資産合計	2,779,823

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第5期中間会計期間	
(自 2019年4月1日	
至 2019年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	1,282,589
運用受託報酬	29,713
投資助言報酬	625,404
営業収益計	1,937,706
営業費用	
支払手数料	374,182
広告宣伝費	39,681
調査費	
調査費	152,979
委託調査費	61,438
委託計算費	86,907
事務委託費	960
営業雑経費	
印刷費	29,901

協会費		3,262
販売促進費		1,536
その他		25,819
営業費用計		776,668
一般管理費		
給料		
役員報酬		38,281
給料・手当		163,373
賞与		3,982
賞与引当金繰入額		42,326
旅費交通費		6,472
租税公課		17,018
不動産賃借料		16,148
固定資産減価償却費	1	7,800
諸経費		49,515
一般管理費計		344,919
営業利益		816,118
営業外収益		
雑収入		1
営業外収益計		1
経常利益		816,119
税引前中間純利益		816,119
法人税、住民税及び事業税		220,340
法人税等調整額		4,734
法人税等計		225,074
中間純利益		591,045

(3)中間株主資本等変動計算書

第5期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	7,236	7,236	1,482,763
当中間期変動額						
当中間純利益				591,045	591,045	591,045
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	591,045	591,045	591,045
当中間期末残高	1,000,000	490,000	490,000	583,808	583,808	2,073,808

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	1,482,762
当中間期変動額			
当中間純利益			591,045

株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	25	25	25
当中間期変動額合計	25	25	591,070
当中間期末残高	25	25	2,073,833

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第5期中間会計期間
(2019年9月30日)

建物	705千円
器具備品	8,919千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

第5期中間会計期間
(2019年9月30日)

有形固定資産	2,128千円
無形固定資産	5,671千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第5期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第5期中間会計期間（2019年9月30日現在）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,359,310	1,359,310	-
(2) 未収委託者報酬	616,139	616,139	-
(3) 未収運用受託報酬	32,090	32,090	-
(4) 未収投資助言報酬	665,909	665,909	-
資産計	2,673,449	2,673,449	-
(1) 未払手数料	199,113	199,113	-
(2) その他未払金	310,271	310,271	-
負債計	509,385	509,385	-

金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（セグメント情報等）

第5期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた

め、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	622,349

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第5期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	523円69銭
1株当たり中間純利益金額	149円25銭

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第5期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益(千円)	591,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	591,045
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000

(重要な後発事象)

第5期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

重要な契約の締結について

当社は、グループ資産運用機能の集約を目的として、株式会社りそな銀行(社長 東 和浩)との間で同社の資産運用事業に関する権利義務の一部を分割し、当社へ承継する吸収分割契約を2019年10月1日付で締結いたしました。なお、効力発生日は2020年1月1日となります。

なお、本吸収分割契約が当社の2020年3月期の業績に与える影響については現在精査中であります。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)に

において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
2020年1月1日付で株式会社りそな銀行が資産運用事業に関して有する権利義務の一部を承継する吸収分割を行いました。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円(2019年9月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323百万円	
岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

(2) 目論見書の表紙等に委託会社または受託会社のロゴ・マーク、ファンドの総称、図案等を記載することがあります。

(3) 目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。

(4) 目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

(5) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。

(6) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2019年5月24日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田信之	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田健司	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年7月22日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSmart-i TOPIXインデックスの2018年5月26日から2019年5月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Smart-i TOPIXインデックスの2019年5月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月5日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田信之 印
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 畑中健二 印
--------------------	--------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年1月21日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSmart-i TOPIXインデックスの2019年5月28日から2019年11月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Smart-i TOPIXインデックスの2019年11月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年5月28日から2019年11月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。